

学術研究支援室 (KURA) 2022年度自己点検報告書 成果サマリー

研究力強化に向けた
支援策の推進

- 学内ファンドの企画・運営・最適化
 - SPIRITS (過去226件の融合研究チームを創出。80件の1千万円以上の大型外部資金獲得に貢献)
 - いしずえ (2019年度以降の支援124件のうち59件が科研費獲得)
 - AIDA (DAADとのマッチングファンドにより31件の日独等国際共同研究を構築・強化)
 - くすのき・125 (創立125周年記念事業として、寄付金を財源とするファンドを企画。39名に自由度の高い資金を配分)
 - みちびき (Top5%ジャーナル掲載論文18件を含む156件の論文出版を助成)
 - 分野横断プラットフォーム構築事業 (2020~2022年度に17件を採択。成果をWeb公開)
- 若手・女性・海外出身研究者支援
 - 次世代研究者の情報ポータルサイト「研究者の歩きかた」運営
 - 学振申請の教科書の作成・配布
 - 研究費情報の英語提供拡充
 - 女性研究者活躍促進イベント (桂ジェネ) の企画開催
- 人社系研究力強化
 - 新刊情報ポータルを運営。人社系総合ハブサイト「Rethinking the Future未来を再考する人社系」を構築支援
- KURAノウハウの体系化・共有
 - 文科省/URAの質保証制度事業・研修カリキュラム作成に貢献

プレアワードに係る
研究推進支援

- 申請書作成支援
 - 年間1000件を超える申請書作成支援およびヒアリング支援を実施例) 科研費、JST/CREST・さきがけ・ACT-X、A-STEP、創発的研究支援事業、未来社会創造事業、ERCA/環境研究総合推進費、AMED、NEDO、JSPS、文科省 (世界展開力)、民間助成等、海外ファンド等多数
- 研究助成データベースの構築及び活用
 - 民間財団助成DB構築、海外ファンド情報DB (Pivot-RT) の活用

ポストアワード
に係る研究支援

- 大型プロジェクト支援
 - 文科省/元素戦略プロジェクト (構造材料)、L-INSIGHT、世界展開力強化事業、JST/SICORP (JASTIP)、OPERA、Q-LEAP、ムーンショット、未来社会創造事業、COI-NEXT、AMED/革新的医療開発拠点事業、次世代医療機器開発拠点連携等事業、SATREPS等多数
- 学内ファンド (SPIRITS、分野横断、AIDA等) 獲得研究者支援

研究の国際化
推進支援

- ASEAN拠点
 - JASTIP支援を通じた「日ASEAN間での国際共同プロジェクトを支援するSTI Coordinator育成」等
 - On-site Laboratory運営支援 (研究費等の情報をURAが横展開) (iCeMS拠点形成のノウハウをURAが横展開)
- 欧州拠点
 - 戦略的パートナーシップ締結校との研究資金の共同公募の企画運営・MOU締結支援

産官学連携の推進

- 産連公募事業の獲得支援
 - 公募事業の獲得支援 (JST、AMED、ムーンショット等多数)
- シーズ発掘・マッチング支援
 - 研究情報データベースの運営・学内支援組織への提供
 - カーボンニュートラルに関する大学コアリション (イノベWG運営)
 - 京都大学ライフサイエンスショーケース@UCSDの企画開催
 - 桂地区 (桂の庭、桂産直便 (32件)、キャンパス内実証研究推進のためのファンド設計、実施支援)
 - 宇治 (キャンパス産学交流会開催支援)
 - 産学交流会「インダストリアルデイ」の企画開催
- 知財コンサルティング
 - 知財戦略デザイナー派遣事業を活用した知財相談・知財戦略アドバイス実施

大学経営戦略の企画・
立案の支援

- 大学運営に資する企画立案支援
 - IR (指定国立大学法人構想や、評価指標達成促進経費の研究力にかかる評価指標のモニタリング、世界大学ランキング作成のためのデータ提供およびランキング結果分析等)
 - 戦略調整会議及び小委員会支援
 - 指定国立大学構想「人文・社会科学の未来形の発信」にかかる「人文・社会科学の未来形発信」ユニット支援
- 部局等IR支援
 - 宇治地区 (化学研究所研究業績管理システム「ICRデータアーカイブ」の開発等)
 - 京都大学アカデミックデイ (2022年度に創立125周年記念事業の一環として学外会場で開催)

研究広報とオープン
サイエンスの推進

- 研究広報・KURA広報
 - 研究成果の発信のコンサルティング・サポート
 - KURA独自のWEBサイトやSNSを活用した戦略的な情報発信
- クラウドファンディング
 - 全学のクラウドファンディング体制整備



学術研究支援室



2022/10~

学術研究展開センター



京都大学 学術研究支援室 (KURA)
自己点検報告書

(2020年4月～2022年9月)

はじめに

京都大学学術研究展開センター（Kyoto University Research Administration Center, KURA）の前身である学術研究支援室は、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター（University Research Administrator, URA）を育成・確保するシステムの整備」事業の採択を経て、京都大学第2期中期目標・中期計画の方針に基づき2012年に研究担当理事直下の全学支援組織として設置されました。以来、第3期中期目標・中期計画期間中に採択された文部科学省「研究大学強化促進事業」（2013年度採択）の補助を梃にURAを拡充し、2016年には、学内8地区に設置していた部局URA組織とKURAの一体化（一元化）を行い、KURAは日本のURAシステムを先導するモデルとして成長してきました。さらに、学際融合研究シーズの育成や大学の国際的なプレゼンスの向上に資する多様なプログラム等を運営し、本学の研究力強化に貢献してきたことが、2017年度に行われた研究大学強化促進事業の中間評価でも高く評価されています。

本学においてKURAの認知度が高まるにつれて、研究者からは、KURA設置当初より積極的に展開している外部資金獲得支援の更なる強化を求める声や、全学および部局の研究力強化策の企画・推進支援などURAに対しても新たな要望も高まってきました。他方で、産官学連携、国際、広報、渉外、男女共同参画、教育等の業務を所掌する他の全学支援組織や事務本部各部等からの協力要請や、研究者からの個別支援のニーズが増加し、その内容も多様化したため、URAのエフォート配分の最適化を検討する必要性が強まりました。2021年度には、京都大学戦略調整会議（カウンスル）において、「研究支援体制の再構築（URA）」が議論され、その答申に基づき、2022年10月には、更なる研究支援の効率化と高機能化を趣旨とする学術研究展開センター（KURA）へ発展的に改組いたしました。KURAはこれまでもPDCAサイクルに基づく毎年度の活動評価により、業務と体制を常に検証しその改善に努めてきましたが、2022年度を以てKURAの業務基盤となる研究大学強化促進事業が終了することに鑑み、学術研究支援室としての活動と成果を振り返り、自己点検・評価報告書として取りまとめることは、URAの機能をさらに発展・強化していくためにも重要であると考えました（※）。本報告書の作成を通じて、第三者の視点で自身の活動を見つめ直し、今後更に、大学の研究環境の変化や社会からの要請に適切に対応し、研究推進・支援活動を益々発展させていきます。

最後に、本書の作成にあたり、積極的に協力し、多くの貴重な助言を頂いた研究推進部をはじめとする事務組織の方々、多大な時間と労力を要する作業に取り組んでいただいたKURAのURAおよび事務職員の皆様に心より感謝申し上げます。

京都大学学術研究展開センター
センター長 石川 冬木

※学術研究展開センターへの改組（2022年10月）以降の成果は次回の自己点検で報告予定

目 次

I. KURA の歩み	3
II. KURA の現状		
1. ビジョン・ミッション	4
2. 組織	5
3. 活動内容 (2022 年度業務計画)	7
III. 自己点検		
1. 成果 (2020 年 4 月～2022 年 9 月)	9
2. KURA への期待・要望	55
3. 業務見直しとあるべき姿	57
IV. 今後の KURA の活動	61
V. まとめ	64

付録 研究大学強化促進事業「ロジックツリー」

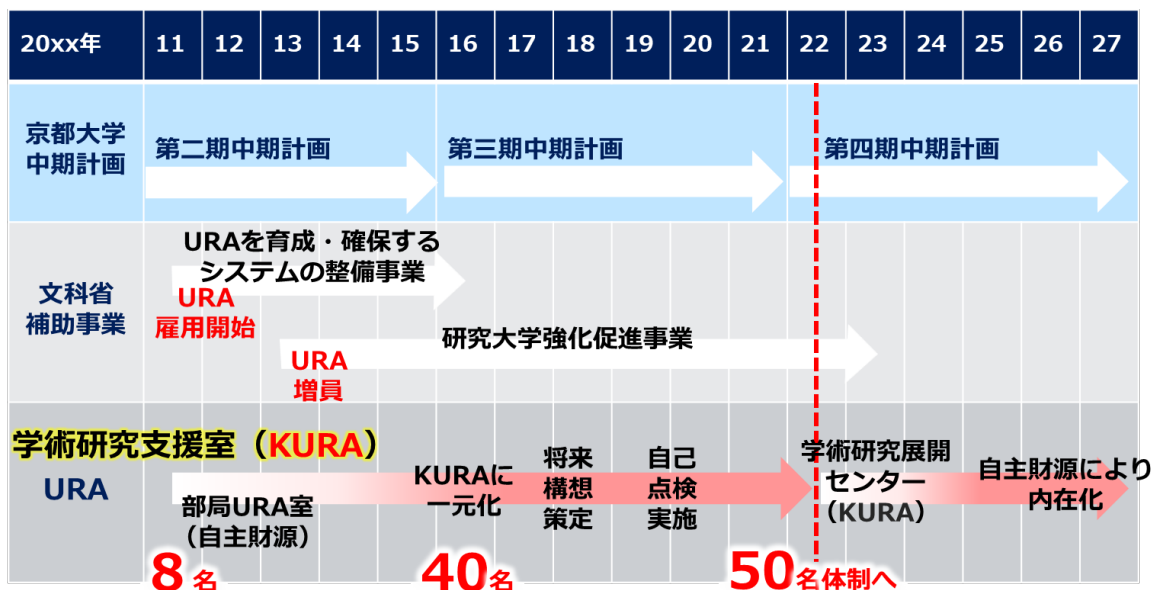
I. KURA の歩み

2012年4月1日、学術研究支援室（KURA）は、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」事業の補助を受け、8名のURAで発足した。その後、2013年度には「研究大学強化促進事業」に採択されURAを増員した。この拡充により、外部資金獲得支援業務に加え、研究活動の国際化、研究情報基盤の整備、産官学連携業務の支援、異分野融合研究の推進など、京都大学の研究力強化につながるさまざまな支援活動を、全学の研究支援組織や事務組織と協力して実施することが可能となった。

一方、2013～2014年度にかけて、学内各部局の研究支援を目的として8地区に部局URA組織が設置され、教員、研究者と「顔が見える」関係を作りながら、さまざまな支援活動を展開してきた。2016年4月には、これら2つのURA組織を一体化（一元化）し、学術研究支援棟に研究支援業務に特化した専門業務職員約40名を配置し、「URA50名体制」のKURAの活動が始動した。

2017年度には、「研究大学強化促進事業」の5年目の中間評価を受け、結果として最高評価のS評価（特筆すべき進捗状況にあり、構想を十分達成でき、今後も大いに発展することが期待できる）を得ることができた。また、2017年に指定国立大学に指定されたことを受けて、新たに設立されたプロボストオフィス室の室員として5名のURAを兼任させることとなった。加えて、特定有期雇用教職員就業規則改正により特定専門業務職員の無期雇用化が可能となったことを受け、特定専門業務職員の無期雇用転換に関する規則を整備して2018年から2021年度までに11名のURAを無期雇用とした。

また、2021年度には総長からの要請を受けて、戦略調整会議（カウンスル）において「研究支援体制の再構築（URA）」が議論され、その最終答申に基づいて、研究担当理事のもと2022年10月から学術研究展開センター（KURA）への発展的改組が決定した。



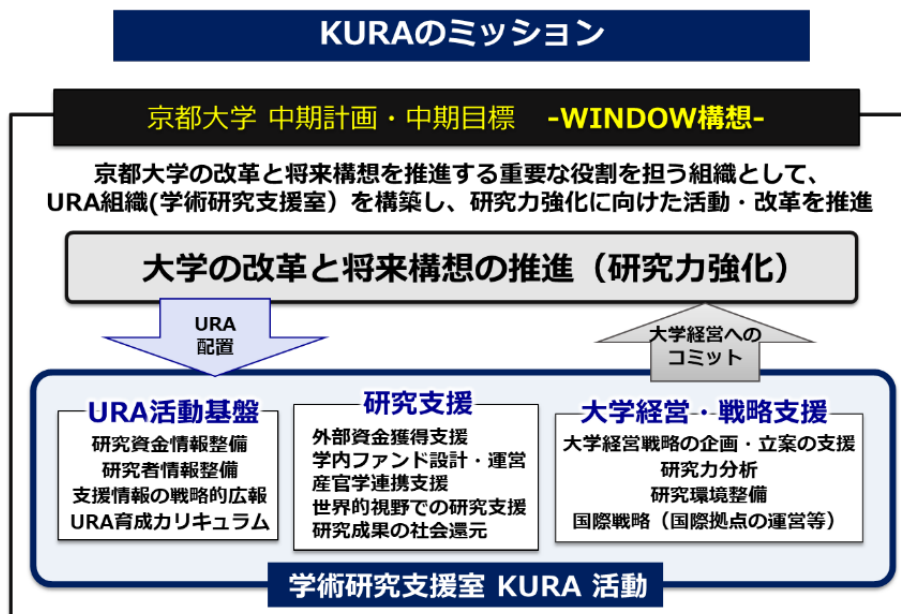
II. KURA の現状

1. ビジョン・ミッション

京都大学の卓越した知の創造活動を、研究者に視点に立って、
学問・社会を発展させる力に変える

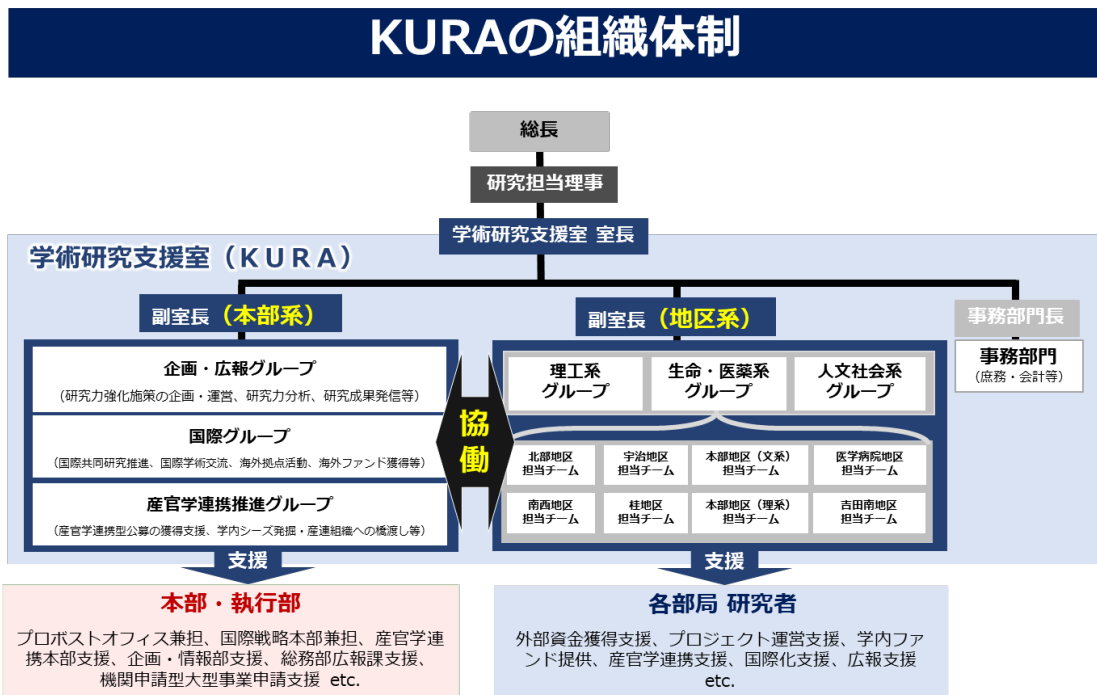
KURA は本学の第3期中期計画・中期目標達成に向けて、研究力強化に向けた活動・改革を推進することをミッションとしている。アカデミアあるいは企業等での研究・開発実績を有するURAが、新たな学術を創造するために研究者に対して研究支援を行うとともに、大学全体の戦略的研究体制のあり方の検討、国際的に確たる地位を得るための方策の企画など、大学の将来構想へ貢献することをミッションとしている。これらの実現のためには、我が国においてその職務と役割の明確化の途にある URA の育成・活動基盤の整備とともに、支援活動を通じて得たノウハウを本学のみならず、国内外の他大学等へ横展開することも強く期待されている。

より具体的には、KURA の URA は本学の研究者に近い存在として、外部資金獲得支援、産官学連携支援を行うとともに、個々の研究を発展させるための学内ファンドの設計や運営、研究の格差以下に向けた支援、研究成果の社会還元に資する活動を行ってきた。また、大学の本部組織に対しては、研究力強化戦略の企画立案に資する Institutional Research (IR)、研究環境整備、国際戦略の企画・海外拠点の運営支援を行うことにより、大学経営に貢献している。さらに、これらの活動のために、研究資金情報、研究者情報等のデータベース整備や URA の育成カリキュラムの構築等、URA の活動基盤の形成に取り組んでいる。



2. 組織

KURA は、2022 年度 4 月時点で、室長 1 名、副室長 2 名を含め計 37 名の URA および事務系職員 11 名（特定職員 5 名、派遣職員 5 名および業務委託職員 1 名）で構成される。2 名の副室長のうち 1 名は企画・広報グループ、国際グループおよび産官学連携推進グループから成る本部系グループを、もう 1 名は、本部構内（理系）地区、本部構内（文系）地区、北部地区、吉田南地区、南西地区、医学・病院地区、桂地区、宇治地区の 8 地区の担当チームから成り、かつ学術的な専門分野として理工系、生命・医薬系、人文社会系の 3 つのバーチャルなグループから成る地区系グループの業務を管理している。本部系 3 グループにはグループリーダーを配置し、地区系グループにおいては、8 地区それぞれに地区担当リーダーを配置するとともに、専門分野ごとに地区系 URA の活動を大きく統括するグループリーダー 3 名を置いている。地区担当リーダーのリーダーシップにより各地区における支援活動を実施すると同時に、研究者からの支援ニーズに応じて、グループリーダー及び副室長が協議のうえ、支援を担当する URA を担当地区によらず柔軟に選抜し、最適な支援サービスを提供するようにしている。また必要に応じて、本部系に属する URA もその専門性を考慮し支援メンバーとして業務を実施している。



各グループの主な活動は次の表に示す通りである。KURA は学内において、本部執行部、各部局の教職員、その他すべての研究者と事務組織を繋ぐハブ機能を担い、関連組織と協働して多様な研究支援ニーズに機動的かつ柔軟に取り組むことで、京都大学の発展と新たな価値創造に貢献するカタリスト（触媒）としての役割を果たすことを目指している。そのうち、本部系 URA は、大学全体の研究力強化に向けて、学内ファンドの企画・運営、研究者のタイプに応じた最適な支援策の検討・実施、大学全体の研究力分析（IR）等に取り組むとともに、海外大学との連携基盤の形成、海外出身研究者等の研究の国際化の推進、研究者の研究成果の社会展開に向けた産官学連携推進支援を行っている。さらに地区系 URA は、研究者の競争的外部資金獲得に資する研究者マッチング、申請書作成支援、資金獲得後のポストアワード支援等に取り組むとともに、最近では、部局執行部からの要請に基づく産学連携、国際共同研究等の推進策の企画・推進支援を行っている。

各グループの主な活動

系	グループ	主な活動
本部系	企画・広報グループ	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究力強化に向けた支援策の企画・運営（学内ファンド、学際連携推進、若手研究者支援等） ● 研究力分析／IR、プロポストオフィス業務 ● 学術政策動向の調査分析 ● 研究成果の社会発信支援・広報 ● URA育成カリキュラム、KURA認知度向上（HP等）等
	国際グループ	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際共同研究・国際学術交流推進 ● 海外拠点活動、海外ファンド調査・獲得支援 ● 国際シンポジウム企画・運営 ● 外国人研究者支援 等
	産官学連携推進グループ	<ul style="list-style-type: none"> ● 産連本部との連携窓口 ● 産官学連携公募の申請や組織連携型の共同研究の支援 ● 研究情報基盤の整備 ● 産連推進施策の企画 等
地区系	理工系グループ	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争的外部資金の獲得支援（情報収集・提供、チーム形成支援、申請書ブラッシュアップ、ヒアリング審査支援等；機関申請型事業の申請を含む） ● ポストアワード支援（研究プロジェクトの立上げ・運営支援、研究成果取りまとめ支援、成果発信支援等） ● 部局での産官学連携支援、国際共同研究推進支援 等
	生命・医薬系グループ	
	人文社会系グループ	

3. 活動内容（2022年度業務計画）

1) 大学経営戦略の企画・立案の支援

- 1 戦略調整会議の検討課題への対応
- 2 研究力分析のためのデータ提供及び研究力分析に基づく戦略立案支援
- 3 国際的な学術研究・政策動向の調査・分析
- 4 全学的な運営資金の獲得・活用のための取組み
- 5 大学運営施策の推進に向けた省庁自治体との連携
- 6 研究力強化に資する部局運営支援（部局研究力分析、概算要求申請支援等）

2) 全学的な研究力強化施策の推進

- 1 学内ファンドの企画・運営・最適化
- 2 若手研究者支援
- 3 海外出身研究者支援
- 4 人社系研究の研究力強化に向けた取組み
- 5 部局横断・異分野融合研究、国際共同研究等の形成支援（企画、チーム形成支援等）
- 6 設備・機器の共用推進支援

3) Pre-Award に係る研究推進支援

- 1 科学技術・学術政策及び国・政府機関の予算動向の調査と分析
- 2 公募情報の収集および配信
- 3 公募申請支援に係る企画・運営（支援体制の整備、公募説明会・相談会開催等）
- 4 公募申請支援（申請書ブラッシュアップ、ヒアリング支援、申請内容相談等）

4) Post-Award に係る研究支援

- 1 大型競争的外部資金獲得後のプロジェクト立上げおよび運営支援
- 2 学内ファンドの伴走型支援

5) 研究の国際化推進支援

- 1 海外拠点やオンサイトラボ等を活用した国際共同研究の推進支援
- 2 全学的な国際研究交流プログラムや戦略的パートナーシッププログラムの企画、運営支援
- 3 海外研究機関との共同研究の基盤構築（MOU締結、研究者交流等を含む）

6) 産官学連携の推進支援

- 1 産連活動基盤整備（産学連携に関するDB整備、研究シーズ集作成等）

- 2 産連型公募事業の獲得及び運営支援（情報収集・配信、部局横断研究者マッチング、申請書作成支援、新規事業提案活動等）
- 3 学内シーズの発掘、導出に向けた展開・発信と産連支援組織への橋渡し
- 4 知財戦略に関するアドバイス

7) 研究広報及びオープンサイエンスの推進

- 1 国民との科学・技術対話の推進（アカデミックデイ等）
- 2 人社系研究の成果発信支援（海外出版支援等）
- 3 研究広報及びオープンサイエンスに関するコンサルティング
- 4 クラウドファンディングを利用した研究推進支援

8) URA システムの定着化、普及

- 1 KURA 活動の認知向上に向けた取組（KURA 広報、KURA コンタクト、研究者・研究科長訪問等）
- 2 URA 研修・教育プログラムの実施と充実等
- 3 国内外の大学・研究機関 URA 組織とのネットワーク強化（RA 協議会、研究大学コンソーシアム活動等）
- 4 URA 活動アーカイブ化推進
- 5 KURA ノウハウの体系化・共有

III. 自己点検

1. 成果（2020年4月～2022年9月）

1-1) 研究力強化に向けた支援策の推進

1-1-1) 学内ファンドの企画・運営・最適化

【学際・国際・人際融合事業「知の越境」融合チーム研究プログラム

SPIRITS (Supporting Program for Interaction-Based Initiative Team Studies)】

2013年度に研究大学強化促進事業における研究力強化施策の柱の一つである、国際化推進、未踏領域の学際研究への挑戦、イノベーション創出の加速化を目的とした学内ファンド

【SPIRITS】を創設し、公募により採択された「国際型」および「学際型」の研究プロジェクトを支援した。その後、2018年度より「産官学共創型」プロジェクトの支援を開始するとともに、2019年度と2020年度には「人社重点領域」として8件の人文社会科学系の研究プロジェクトを重点支援した。事業開始以降、累計226件の融合チーム研究プロジェクトを支援し、これらの中から、これまで80件の1,000万円以上の大型外部資金獲得に成功している。また、新規な学際的・国際的な共同研究ネットワークが多数構築され、新たな研究に発展している。

【いしずえ】

創造的な研究のさらなる発展を目指し、より大型の科研費獲得へのチャレンジする研究者を後押しする学内ファンド【いしずえ】の企画・運営を通じ、科研費獲得を支援した。2019～2021年度に支援した124名については、その後59件（2022年9月現在）の科研費獲得に至っており、科研費獲得支援の学内ファンドの礎として定着している。第4期中期目標中期計画に「中堅研究者等がより大型の研究費を獲得するための支援（「いしずえ」）をする仕組みを整備・強化する」が盛り込まれたのを受けて、2022年度には事業内容の見直しを図った。具体的には、大型科研費種目獲得に資するコアステージバックアップ研究費事業を発展させた「Beyond」、過去の獲得種目からのランクアップをサポートする「Step-up」および科研費の挑戦的な種目への申請を後押しする「Pathfinding」の3つのタイプを開始し、研究者のニーズに応じたファンド設計を推進した。

【間: AI DA】

2018年には、「国連の持続可能な開発目標(SDGs)」達成を共通目標とする若手研究者の国際化を支援するマッチングファンド【間: AI DA】をドイツ学術交流会(DAAD)との間で開発・導入した。これにより、これまでに日独を中心とする31プロジェクトの国際共同

研究ネットワークの構築・強化に寄与している。なお、この取り組みは若手研究者の国際化支援の先進的な取組として着目され、2021年にNatureダイジェストや日刊工業新聞等で紹介された。

【くすのき・125】

京都大学創立125周年記念事業の一環として、学内ファンド「くすのき・125」の企画・立ち上げを行った。本学の基本理念に立ち返り、既存の価値観にとらわれない自由な発想で、次の125年に向けて調和した地球社会のビジョンを自ら描き、その実現に向けて挑戦している次世代研究者を支援するため、2020年度より3年間に亘って39名を採択し、寄付金を財源とした自由度の高い資金を配分した。学内ファンドとしては初めて申請者の個人情報非開示でのブラインド審査を実施したり、寄附を意識した社会発信を強化したりするなど、いくつかの先進的な試みを実施した。

【みちびき】

2020年度には、オープンサイエンスを推進し、かつ、優れた論文の公正な出版活動を効果的に啓発するために、研究者がオープンアクセスジャーナルに論文を掲載する際の料金(Article Processing Charge)を助成する事業として【みちびき】を試行的に開始した。翌2021年度より本格的に事業を実施し、Top5%ジャーナル掲載論文18件を含む156件の論文について助成を行った。研究者は、申請の手続きを通じて粗悪な学術ジャーナル(いわゆるハゲタカジャーナル)を見極める方法を身につけた。2022年度も下期に実施予定となっている。

1-1-2) 若手研究者、海外出身研究者、女性研究者等の支援策の企画・運営

博士課程学生を含めたEarly Career Researchers (ECR) 向けの研究支援情報サイト「研究者の歩きかた」(日本語・英語)を運営するとともに、ECRに対する効果的な情報提供を目的としたメーリングリスト(月1回配信)を運営している。また、博士課程から若手研究者へのスムーズな移行を支援するという育成の観点から、学振特別研究員への申請支援や、科研費・研究活動スタート支援を研究推進部研究推進課と協働して実施している。各地区等のニーズに合わせ申請書の書き方説明会を開催するとともに、2019年度以降、申請書の書き方についての冊子「学振申請の教科書」を作成・配布している。さらに、2021年度には、学振採択者及び審査員研究者のインタビューを実施し、その動画を学内限定公開している。また、若手研究者を対象とした科研費申請書き方セミナーや外部資金説明会、AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)事業説明会等を積極的に開催した。また、「さきがけ」をはじめ、環境研究総合推進費や民間助成事業の若手枠等、若手研究者の外部資金獲得支援に注力している。

2019年度に採択された文部科学省事業「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」の「世界視力を備えた次世代トップ研究者育成プログラム：Program for the Development of Next-generation Leading Scientists with Global Insight (L-INSIGHT)」の立ち上げにあたっては、海外大学の次世代研究者支援事業の調査に URA が協力し、2020年1月から3月にかけて10名の URA が海外大学を訪問し、国や機関ごとに特徴的なプログラムを中心に報告書を取りまとめた。

その他にも、次世代の研究者でつくる未来シンポジウム（2020年12月18日）、L-INSIGHT/KURA 連携プログラム パブリッシングセミナー 全2回「ジャーナルをたちあげる」&「ジャーナルを可視化する」（2021年1月19日、28日）、日独6大学アライアンス（HeKKSaGOn）× L-INSIGHT 連携セミナー“Approaches in Environmental and Wildlife Conservation”（2022年11月2日）、Dialogues “Life as a Scholar –Your Home and Beyond–”（2022年3月2日）等のイベントにおいても共催、協力を行った。

また、KURA 海外出身研究者支援グループ（FRESH）が、本学の海外出身研究者の研究支援活動を推進した。外部資金獲得支援としては、科研費申請を中心とした支援を行い、英語説明会の開催、Guidelines for Writing KAKENHI Proposals の更新、科研費英語ポータルサイトの随時更新等を実施した（1-2-3にて詳述）。また、英語で申請可能な国内外のグラント情報の整備・発信、民間財団の情報を活用した情報提供に加え、2020年度から運用開始された海外ファンドデータベース Pivot-RP の運用開始により、より幅広い資金情報の英語での提供に努めた。その他、新設・更新された学内ファンド情報の迅速な英文校閲、情報発信や説明会開催により、英語話者に遅滞なく情報が届くよう日英同時情報発信に努めた。情報発信の手段としては、海外出身研究者を対象としたメーリングリスト「KURA info in English」の登録者が216名（2023年1月11日現在）となり、学内研究者に対する英語のみの情報発信手段として他組織からの情報発信依頼も受ける規模となっている（2020年度以降164件の情報発信）。また、学内で孤立しがちな海外出身研究者が着任後円滑に研究活動を開始できるよう、すべての新任研究者へのメールコンタクト、希望者への面談により、研究費申請までもれなく支援する流れを確立した。さらに、海外出身研究者同士のネットワーキングを目的として2021年度から開始したオンライン研究交流イベント Meet Your KU Community!（4回開催、登録者数のべ76名）では、学際的な交流が生まれイベント後に学内ファンドプロジェクトが3件立ち上がるなど、研究活動の広がりにも貢献している。

ダイバーシティ実現を目指す全学的な支援活動の一環とし、特に女性研究者の少ない工学研究科の所在する桂キャンパスにおいて、女性研究者産学連携ネットワークイベント「桂ジェンダーネットワーク（桂ジェネ）」を開催した。大学・企業での女性研究者の活躍を

紹介し、産学間の専門分野を通じたネットワーク構築を図るもので、女子の理系選択や、新たなネットワーク構築に繋げる活動の1つとして実施した。

1-1-3) 研究者ネットワーク構築支援

【分野横断プラットフォーム構築事業】

学際・人際共同研究が芽吹くためのプラットフォームを構築するための学内ファンド【分野横断プラットフォーム構築事業】を、学際融合教育研究推進センターと協働で実施した。萌芽的かつ学際的な研究アイデアがあり研究プロジェクトの立上げに向けて動き出そうとしている研究者に、研究分野・職域・国籍・文化・所属等の様々な垣根を越える「場（ワークショップ（WS）/研究会等）」を創るためのアドバイスと開催経費の支援を行った。これまでに合計 92 チームの企画を採用しており、それらの活動は WEB で公開している。2020～2021 年度は 11 チームが合計 24 のワークショップ・セミナーを行い、新たな活動を開始した。また 2021 年度にはこれまでの採択者にアンケートを実施し本事業の有用性が確認できた。2022 年度も 6 件の企画を採択し支援中である。

科研費や科学技術振興機構（JST）、AMED 事業等の各種申請において必要となる研究チーム形成（アカデミア・アカデミア間、アカデミア・企業間）をおもに地区 URA が支援している。2020～2022 年度においても、AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム（異分野融合型研究開発推進支援事業）、JST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）、未来社会創造事業、社会技術研究開発センター（RISTEX）事業、大学の世界展開力強化事業、学術変革領域研究、国際先導研究、環境研究総合推進、JSPS（日本学術振興会）/課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業ほか多数の事業獲得のために、個別研究者マッチング、チーム形成、プロジェクト立ち上げ支援を行った。

1-1-4) 人社系研究力強化に向けた取組

人文・社会科学系（人社系）研究支援プログラムとして、①外部資金獲得支援プロジェクト、②資源整備・成果発信プロジェクト、③研究力可視化プロジェクトを推進するとともに、人社系 URA の大学間協働事業とその成果発信に取り組んでいる。①外部資金獲得支援プロジェクトでは、RISTEX 事業、JSPS/課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業の申請支援を積極的におこない、両種目の採択に貢献した。②資源整備・成果発信プロジェクトでは、京大新刊情報ポータルを運営し、年間約 180 冊の新刊情報を掲載、年間で約 2 万件閲覧されており、閲覧者数も約 1 万 7 千件に及んでいる。同プロジェクトでは海外書籍出版相談窓口を設け、研究者からの相談に対応するとともに、海外出版社の編集者を招いたセミナーと個別相談会も開催、出版の実現にも貢献している。

また、本学の指定国立大学法人構想の一つである「人文・社会科学の未来系発信」に基づき、日本の学術界における人文・社会学分野の牽引役を担うべく設置された「人社未来系発信ユニット」の事業に KURA が寄与した。具体的には、本学の人文・社会科学系研究者が海外の出版社から出版した外国語書籍の一部をオープンアクセス化する事業、文理融合研究や社会連携の創出を目的とした人社総合ハブサイト「Rethinking the Future 未来を再考する人社系」の構築を支援した。加えて、前述した学内ファンド【SPIRITS】に「人社重点領域」を設けることを URA が主導する等、本学の人文・社会系の研究力強化に取り組んでいる。

大学間協働組織「人文・社会科学系研究推進フォーラム（人社系フォーラム）」の運営による「JINSHA 情報共有会」の充実と発展へも寄与し、RA 協議会や国際的 URA 集会等において、大学間の相互研鑽や連携強化を推進している。「JINSHA 情報共有会」では③研究力可視化プロジェクトの一環として「責任ある研究評価シリーズ」と題し人社系の研究評価の課題を取り上げているが、特に DORA Community Engagement Grants を獲得して実施された共有会では、他大学の人社系 URA と共同し「人文・社会科学系研究の評価に関する地図 Ver.1」を作成した。また、日本学術会議提言「学術の振興に寄与する研究評価を目指して－望ましい研究評価に向けた課題と展望－」の作成協力に加え、英文要旨の作成にも協力し、国際発信に貢献した。この提言に前後して学術会議の科学者委員会研究評価分科会に特任連携会員として参加している。人社系フォーラムとしては、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の中で謳われている「総合知」についても、全国の人社系 URA で協力して勉強会等を開催し、「総合知」に向けた取り組みも意欲的に実施している。

1-1-5) KURA ノウハウの体系化・共有

これまでに KURA が作成した「科研費申請の教科書」等の配布に加えて、「CREST・さががけ・ACT-X 申請の手引き」「学振申請の教科書」を日英バイリンガルで作成・配布するとともに、体系化された KURA のノウハウを研究者に伝えるためのセミナー等を企画・開催した。また、「女性研究者支援における URA 意識づけのための情報交換会」「模擬ヒアリングにおける『質問・コメント力』を鍛えるワークショップ」を開催し、KURA 内におけるノウハウの横展開を行った。また、2019 年度以降のコロナ禍では研究会・説明会等を全てオンラインまたはオンラインハイブリッドに移行し、それら説明会等の動画・資料を WEB で配信・アーカイブ・閲覧できるシステムを構築 (<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/documents/>) した。

研究大学コンソーシアムでは 4 つのタスクフォースのうちの 3 つに参画。2019 年度に新設された「異分野融合タスクフォース」ではコア 7 大学の 1 つとなり、コンソーシアムにおける MIRAI-DX 事業において企画段階から協力し京都大学における融合研究推進のノウハ

ウを提供した。2020年度からは、大学/研究機関を超えた研究プロジェクト/チーム形成を目的とした本事業の試行が始まり、「ポストコロナ」の研究チームを作るべく KURA を介して京都大学も参画。具体的には KURA で京都大学の候補研究者を 86 名ピックアップし、35 名に打診。結果 15 名の京都大学の研究者が本事業に参画し URA が伴奏支援を行った。現在もこの中から複数名の研究者が「ポストコロナ」に係る新しい研究プロジェクトを展開している。

2019 年度より始まった文科省による URA 等の質保証制度（認定制度）事業に、本学から多くの URA が参画し、研修カリキュラムの設計から各科目の教材作成や講師にいたるまでを担当。京都大学 URA 育成カリキュラムのノウハウや知識を広く全国展開している。これらの他にも、各 URA の専門スキル・知識に基づき、学内外からの多数の講演・執筆依頼に対応するとともに、各種委員会における専門委員を務めるなど、本学のみならず我が国全体の研究力強化にも貢献した。

1-1-6) 研究環境整備

本学の中長期的な設備整備計画（設備マスタープラン）を推進するため、設備共用化に向けた活動を支援している。全学の設備サポート拠点構想に基づき、2019 年度から 5 拠点が採択されている。（北部、本部構内理系、医学・病院、桂、宇治）宇治地区では、設備サポート拠点の準備段階から URA が参画し、採択後も運営委員会の委員として共用機器体制の整備に関わっている。宇治地区の企画・運営や研究者への周知に加え、医学・病院地区が開発し全学展開が検討されている予約システム KUMaco（Kyoto University Management System for Core Facilities）の導入などを推進した。また、各拠点の意見交換や設備サポート拠点の活性化を目指す水平展開室の議論にも参加した。また、コアファシリティ構想に関して財務部、研究推進部等に情報提供等の支援を行った。また、「宇治地区インキュベーション支援室」の共用機器予約システム開発を URA が推進し、支援室立ち上げと研究設備の産学共同利用・共同研究の推進に貢献した（2020 年 7 月導入時から 2023 年 1 月までの利用者数 150）。

1-2) Pre-Award に係る研究推進支援

URA 体制の全学一元化によるスケールメリットを活かし、科研費、CREST・さきがけ、AMED 事業並びに世界トップレベル研究拠点プログラム（World Premier International Research Center Initiative, WPI）、共創の場形成支援事業（COI-NEXT）等の数多くの外部資金プログラムに対して組織的な支援体制を構築するとともに、政策動向調査、公募情報の収集・配信、申請書作成支援や模擬ヒアリング実施等に取り組んだ。

1-2-1) 科学技術・学術政策及び国・政府機関の予算動向の調査と分析

文部科学省（科学技術学術審議会、基礎研究振興部会、大学研究力強化委員会、産業連携・地域振興部会、人文学・社会科学特別委員会等）、経済産業省（産業構造審議会等）、農林水産省（地方農政局を含む）、環境省、内閣府（世界と伍する研究大学専門調査会）等の会議において情報収集を実施した。また、コロナ禍以降は中央省庁、関連地方局、関連独法等への訪問回数は減少したが、オンライン会議システムを有効に活用し、大学の研究環境の現状や国への支援ニーズなどを省庁等の担当者と共有した。

また、KURA 内においては、各年度における中央省庁の概算要求、予算案、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略等の分析を行い、自主的な科学技術政策勉強会の開催を通じて情報共有する等、政策動向の把握に努めた。

1-2-2) 公募情報の収集および配信

科研費、CREST・さきがけ・ACT-X、創発的研究支援事業、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業、AMED 事業、国際協力機構（JICA）事業及び省庁系の大型公募（ムーンショット研究開発事業、未来社会創造事業、COI-NEXT、ワクチン拠点等）に関する情報を早期に収集し、関係する研究者に面談、ダイレクトメールや Web 掲載で提供した。また、民間系公募情報の収集および Web 配信、研究情報 DB を活用した個別発信も実施。吉田南地区や本部文系地区ではメール定期便として研究者に情報提供している。同時に、公募関係者（JST、AMED 担当者等）を招いた説明会も各地区単位あるいは全学的に随時実施し、定期的または必要性がある際に部局の教授会や教員会議なども活用して情報を展開することで、関連する研究者への重点的周知・申請数の拡大を図ると共に、部局の戦略的な大型資金の獲得にも繋げている。

2019 年からは、プレアワード支援に関わる共通的な支援基盤を強化・整備し、業務を効率化することで、各事業に特化したきめ細やかな支援提供が可能となった。現在、研究者は研究費獲得に関する必要な支援をほぼワンストップで受けられる支援体制が構築されている。

また、2020年12月からは全国の大学に先駆けて海外ファンドデータベース（Pivot-RP）を導入し、欧米諸国を中心とする世界各国の競争的研究資金情報へ容易なアクセスを実現している。データベースの利用方法に関する説明会も計11回実施し、執筆時点で累計140名以上の研究者が登録、20000を超えるページビューが得られている。このようなマス支援と並行して、高い需要が想定される大型研究費等については個別の教員に対してピンポイントで打診し、情報提供から申請支援に至る一貫通貫の支援体制を整備しつつある。

民間助成財団データベース

民間助成は、その数の多さや個々の財団が独自に事業報告を行う等、財団横断的にデータを見渡すことが困難であることに起因し、政府系のファンドに比べると利活用が進んでいない。上記の課題を解決し、民間公募情報をURAが効率的に把握し、必要な研究者に情報提供するための基盤として民間助成情報データベースを構築した。理工系、医薬生命系から人文社会系をターゲットとした500以上の民間助成プログラムについて、事業趣旨、助成金額、応募数、採択数、採択者等の経年データを整理し、URA内で使用できる基盤として整備した。既存の公開データベースでは整理されていない採択率や英語での申請の可否等を収録し、全体で横断検索できる。最新の公募採択データのみKURAサイトで公開。特に英語申請可能な公募については本データをもとに積極的な発信を行った。

1-2-3) 公募申請支援

各種公募事業の個別研究者支援

個別の研究者支援は、①外部資金獲得戦略のコンサルティング、②各種事業趣旨の理解と説明/適切な研究費の提案、③研究構想の整理や学術的な研究ポテンシャルの引き出し、を通して研究者と申請書を共創してきた。2020年度、2021年度は、年間1000件を超える申請書の書面支援を実施した。書面支援は、単なる「てにをは」等の添削支援形式ではなく、研究者とURAが面談等を通して申請内容に関する議論を重ねることで、研究資金の趣旨に沿った改変提案を行った。ヒアリング審査支援では、スライドに関する戦略提案や模擬ヒアリングを実施し、コロナ禍においてはオンライン形式に移行した審査に関するアドバイスも行った。

2019-2022年度のJSPS、JSTおよびERCA等の主要な公募事業の支援状況は別紙にまとめた。（*2022年度支援の2023年度科研費および環境研究総合推進費のヒアリング支援数は取りまとめ段階で未定）

上記の事業の他にも、通年で公募が実施される NEDO や AMED、日本国の政府系公募以外にも民間助成や海外ファンド支援なども実施してきた。多くの主要な政府系公募事業において、約 4 割の採択案件に KURA が何らかの支援を提供してきたことが表より読み取れる。これらの支援から知財の獲得や産学連携、地域連携に発展した例も多数見られる。また公募各事業の改善と最適化を目指し、多くの現場研究者から得られる貴重な声やニーズをファンディングエージェンシー等へのフィードバックも継続的に実施した。

各公募事業ごとの詳細な取り組みを下記に記す。

■ 科研費

● 大型種目獲得支援

- 科研費大型種目の獲得支援の一環として、研究戦略タスクフォース (TF) の PO、PD、研究推進部と共同で模擬ヒアリングを実施するとともに、ヒアリング資料のブラッシュアップを行っている。2020 年度科研費以降はヒアリング審査がオンライン化されたため、模擬ヒアリングも本番と同様のツールを使用したオンラインで実施している。主な支援実績と成果は以下の通りである。

【2020 年度科研費】

《特別推進》模擬ヒアリング等支援：3 件、採択 3 件
《基盤 S》模擬ヒアリング等支援：7 件、採択 7 件
《学術変革 A》模擬ヒアリング等支援：6 件、採択 6 件

【2021 年度科研費】

《特別推進》模擬ヒアリング等支援：2 件、採択 2 件
《基盤 S》模擬ヒアリング等支援 12 件、採択 9 件
《学術変革 A》模擬ヒアリング等支援 3 件、採択 2 件

【2022 年度科研費】

《特別推進》模擬ヒアリング等支援：3 件、採択 3 件
《基盤 S》模擬ヒアリング等支援：6 件、採択 5 件
《学術変革 A》模擬ヒアリング等支援 2 件、採択 0 件

● 科研費説明会および計画調書のブラッシュアップ

部局を横断した全学的な支援体制を構築し、地区系 URA だけでなく本部系 URA も含めた支援を実施した。

- 2020 年度（主に 2021 年度科研費）は、4 月から説明会をオンライン化することで新型コロナウイルス感染症にいち早く対応し、春から秋にかけて計 4 回実施した。これらの説明会は合計で 536 名の研究者や職員が視聴した。また他の公募申請支援と同様に、申請課題の分野情報に基づいた担当体制で支援することでより URA の学術的専門性を活かした支援を行いやすくした。個別申請支援件数 838 件。
- 2021 年度（主に 2022 年度科研費）は、説明会のオンライン開催に加え動画の配信や資料のウェブ公開を行った。説明会は 4 回開催し、合計で 1128 名の研究者や職員が視聴した。個別申請支援件数は 866 件。さらに、新規種目である『国際先導研究』について、政府予算確定前から積極的に情報の収集と学内調整及び学内への情報展開を行った。公募開始後は個別の情報提供・書作成支援およびヒアリング審査支援（計 6 件）を実施し、支援を行った案件のうち 1 件が採択された。
- 2022 年度（主に 2023 年度科研費）は、説明会を 2 回実施し、合計で 171 名の研究者や職員が視聴した。応募種目によっては支援受付に一部制限を設定する、コメントの往復回数を一部制限するなどの支援の合理化・効率化を実施した。個別申請支援件数は 480 件。

● 科研費申請書の教科書改訂

- 研究計画調書のフォーマット変更などの科研費制度変更に対応するため、2022 年度に「科研費申請の教科書」を改訂し、学内限定でオンライン公開した。また、沖縄科学技術大学院大学（OIST）と共同で作成した英語版については 2022 年度にサンプルフォーマットをアップデートし、学内限定で PDF を共有した。

■ JST/CREST・さきがけ・ACT-X

- 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響への対処として、いち早くオンラインでの説明会を 4 月に開催。コロナ禍により初めてのオンライン開催としたが 100 名を超える研究者が参加した。申請支援数は 67 件、模擬ヒアリング 26 件、書面審査及びヒアリング審査に係る支援採択数 16 件。
- 2021 年度は、例年実施している全学説明会に加えて情報学研究科と生命科学研究科でも説明会を行い、特にさきがけと ACT-X の申請候補になりそうな若手研究者の掘り起こしを進めた。申請支援数は 59 件、模擬ヒアリング 26 件、支援採択数 11 件。

- 2022 年度は、学内説明会（全学、部局別合わせて 2 回）に加えて、特筆すべき取り組みとして CREST・さきがけ研究総括経験者を招いた座談会も実施し、本事業への若手研究者の理解と申請意識の向上を図った。また、研究提案書作成時に留意すべきポイントをまとめた冊子（CREST・さきがけ・ACT-X 申請の手引き）も日英 2 言語で作成、配布し、採択率の向上を意識した支援業務の整備を進めた。申請支援数は 52 件、模擬ヒアリング 29 件、支援採択数 15 件。

■AMED-CREST/Prime

- 2020 年度は、例年通り全学説明会をオンラインで 4 月に開催。申請支援数は 15 件、ヒアリング支援は 4 件、支援採択数 4 件。
- 2021 年度は、例年実施している全学説明会に加えて生命科学研究科でも説明会を行った。申請支援数は 5 件、ヒアリング支援は 2 件、支援採択数 2 件。
- 2022 年度は例年実施している学内説明会において、過去 6 年間の京大からの申請、採択実績を集計・紹介し、例年数件の採択が継続されていることを示した。申請支援数は 5 件、ヒアリング支援は 2 件、支援採択数 2 件。

■JST／創発的研究支援事業

- 2020 年度の新規事業である「JST 創発的研究支援事業」は、対象となる研究者が本学に多数おり、また事業の性格上、大学としての取り組み、KURA での支援が重要な事業。KURA では、2019 年の文部科学省概算要求時から情報収集に努め、研究推進課とも連携しながら申請支援を行ってきた。公募開始直後（JST より早く）に制度説明会を 2 回オンラインで実施し、提案書の書き方セミナー、提案書ブラッシュアップを通じて研究者をサポートし、本学からは 144 件の申請があった（全国 2 番目の多さ）。書面審査通過者にはヒアリング支援も実施。PI 人件費、バイアウト制度については研究推進課と連携しながら大学の制度設計にも貢献。申請支援数は 72 件、模擬ヒアリング 20 件、支援採択数 13 件。
- 2021 年度は、公募開始直後に制度説明会、提案書の書き方セミナーを実施。本学からの申請件数は 135 件。申請支援件数は 55 件、模擬ヒアリング 24 件、支援採択数 10 件（加えて年度途中の転入者のヒアリング支援を 1 件行い、採択に繋がった）。採択者への大学としての研究環境整備の制度設計のため研究推進課とも協力。初年度採択者へのヒアリングも実施（5 名）。
- 2022 年度は、公募最終年度であり、応募に適した研究者への申請を促すため、研究推進課、部局とも協力し、応募要件に合致する研究者へのプロアクティブな支援を強化した。結果本学からの申請は 197 件と全国最多とな

った。申請支援件数は73件、模擬ヒアリング41件。また6月にはJSTと協力し、創発的研究支援事業採択者による融合の場を開催した。

■JST／未来社会創造事業

- 未来社会創造事業は、事前のテーマ募集、バックキャスト型、ステージゲート方式をとる事業のため、科研費などのボトムアップ型研究に慣れ親しんだ研究者にはハードルが高い事業である。2020年度からの期間は、JST担当者との意見交換の機会や探索型採択プロジェクトの伴走支援、また申請研究者へのヒアリングなどを実施。これにより申請しようとする研究者に本事業の趣旨を的確に伝えることができるようになり事業とのミスマッチを少なくすることができた。2021年度は新規領域が立ち上がり、より積極的に公募情報の周知を実施。申請数増加につながった。

■JST／研究成果最適展開支援プログラム A-STEP

- A-STEP 事業は、2020年度からプログラムが再編され、トライアウト、産学連携（育成型、本格型）がKURAでの主な対象プログラムとなった。公募開始直前の2020年2月に、JST担当者による説明会と個別申請相談会を3キャンパスで実施。新規事業（特に産学連携 育成型）の趣旨の周知に力を入れた。2021年度は、新型コロナウイルス感染症をテーマとする募集が、2021年1月に前倒しで実施されたため、事業趣旨を早期に入手するとともに、関連する研究者への周知を実施。2022年度は通常のスケジュールでの支援を実施。積極的に本学研究者とJST担当者との場をセットし、本学からの申請採択増加につながる活動を進めた。

■環境再生保全機構（ERCA）／環境研究総合推進費

- 2020年度は環境再生保全機構（ERCA）の公募情報収集・地区URAへの展開を事業担当URA行った。また、過去に遡り採択課題の情報分析（構成サブテーマ数、行政要請研究テーマとの関連）を進めた。個別案件の申請支援は、事業担当URAが地区URAとチームを組んで実施した。申請支援数は10件（うち戦略的研究開発領域課題2件）、模擬ヒアリング6件、支援採択数4件（うち戦略的研究開発領域課題2件）。採択課題決定後にERCAのPOとも意見交換を行い、プレアワード支援に有用な情報を得た。
- 2021年度も2020年度に続き、ERCA主催公募説明会で得られた特筆すべき情報を地区URAへ展開するとともに、事業担当URAと地区URAのチームで個別支援を実施した。特筆すべき活動としては、事業担当が本事業各研究領域の重点課題にマッチしそうな学内研究者のリストを作成して地区URAと共有し、応募を促す活動に役立ててもらおうよう努めた。また、令

和 4 年度公募の要点をまとめた資料と革新型研究開発（若手枠）採択者インタビュー動画を申請支援ページに掲載した。申請支援数は 12 件、模擬ヒアリング 2 件、支援採択数 1 件。

- 2022 年度も ERCA 主催公募説明会で得られた特筆すべき情報を地区 URA へ展開するとともに、事業担当 URA と地区 URA のチームで個別支援を実施した。このほか、令和 5 年度公募の要点をまとめた資料、本事業の基本情報と Tips をまとめた「環境研究総合推進費 at a glance」という資料を作成し、申請支援ページで公開した。申請支援件数は 4 件。

■国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）事業

- 2020 年度事業公募については、提案書作成支援：78 件、採択：19 件（採択率：24%）であった。再生医療実現拠点ネットワークプログラムで複数案件が支援採択され、革新がん事業、次世代がん事業、免疫アレルギー疾患事業でも採択に貢献した。
- 2021 年度事業公募については、提案書作成支援:71 件、採択：13 件（採択率：18%）であった。主な支援採択案件は、再生医療実現拠点ネットワーク事業、次世代がん医療創成研究事業、難治性疾患実用化研究事業などであった。
- 2022 年度事業公募については、提案書作成支援:62 件、書面審査通過:20 件（書面通過率: 32%）、ヒアリング支援:25 件、採択:19 件（採択率：28%）。事業ベース（直接経費）では 28.6 億円の外部資金獲得に貢献した（代表者のみ）。大型の支援採択案件としては、ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業（サポート機関）、第 7 回医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）などがあげられる。

■NEDO 事業

- 2020 年 3 月に NEDO 関西支部担当者による研究者向け説明会を実施し、その後定期的（週 1 回）に公募情報共有の関係を構築。公募情報は研究支援に役立つとともに、NEDO 関西支部担当者による公募説明会、相談会も複数回実施した。

■民間助成

- 民間助成は、約 4000 もの団体が多様なファンドを運用しており、事業規模は年間 1000 億程度と科研費の半分に迫る。KURA にも、自己資金を上積みし新たな研究を展開したい研究者や、残念ながら政府系の研究資金に不採択だった研究者などから多くの支援依頼があり、2020 年度から 2022 年度上期までの 2 年半で 63 件の書面支援、3 件のヒアリング支援を実施した。

並行して民間助成財団情報を俯瞰可能とする KURA 内のデータベースの開発を行い、URA が DB を参照し研究者に情報提供を行っている。（プレアワード 1-2-2 民間助成 DB 参照）

■その他各種公募申請支援（ヒアリング審査対応を含む）

以下のような各種の公募への申請支援を実施した。

- 内閣府（JST、NEDO、NARO、AMED）：ムーンショット型研究開発事業（ミレニアチャレンジを含む）、SIP
- JST：社会還元加速プログラム（SCORE）、研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）、RISTEX 戦略的創造研究推進事業、未来社会創造事業、A-STEP、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）、戦略的国際共同研究プログラム（SICOPE）、研究成果展開事業、さくらサイエンスプログラム、ライフサイエンスデータベース統合事業・統合化推進プログラム、世界のトップ研究者ネットワーク参画のための国際研究協力プログラム、ひらめき☆ときめきサイエンス等多数
- JSPS：課題設定による先導的人文学-社会科学研究推進事業、二国間交流事業、令和 3 年度外国人招へい研究者（短期）、研究拠点形成事業（Core to Core）、日本学術振興会外国人特別研究員（RPD）、国際共同研究プログラム（JRPs-LEAD with UKRI、with DFG）、International Fellowships for Research in Japan、Bilateral Joint Research Projects/Seminars、独立基盤形成支援等多数
- JICA：草の根技術協力事業、炭素中立社会に向けた統合的エネルギーマスタープラン策定プロジェクト
- NEDO：先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム（RFI を含む）、官民による若手研究者発掘支援事業、未踏チャレンジ 2050、グリーンイノベーション基金事業、Entrepreneurs Program（NEP）、研究開発型スタートアップ支援事業、炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム、新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、太陽光発電主力電源化推進技術開発
- 京大教育研究振興財団
- 文科省：
世界展開力強化事業、先端研究設備整備補助事業、宇宙航空科学技術推進委託費、デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業、研究開発施設共用等促進費補助金（ナショナルバイオリソースプロジェクト中核拠点整備プログラム）、データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト事業、ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成、情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト（STAR-E プロジェクト）等
- 農林水産省：「イノベーション創出強化事業」等

- 経済産業省：戦略的基盤技術高度化支援事業
- 海外ファンド：Human Frontier Science Program (HFSP)、AXA Research Fund Covid-19 Call、EU-DG Climate of Research COMMIT-2、The Research Council of Norway/”Radical Frontier Researcher Project”、Wellcome Trust Fund Discretionary Award、ASEM-DUO Belgium/Wallonia-Brussels Fellowship Programme 2021、DEA Programme/3rd Call 2021、Asem-Duo Fellowship Programme (Belgium)、Wellcome Trust-India Alliance Team Science Grants、在日米国大使館助成/Federal Assistance Awards. Advancing Female and Youth Entrepreneurship、Australia-Japan Foundation Grants AJF 2021 grant round、Horizon Europe Marie Skłodowska-Curie Postdoctoral Fellowships、Harvard Yenching 客員公募プログラム、Novartis/NIBR Global Scholars Program, NGSP 2021 (RFA2)、CDRI Fellowship、Hitachi Global Foundation's Kurata Grant、Schmidt Science Fellows 2023、The Branco Weiss Fellowship
- 民間財団：

稲盛 InaRIS フェロシッププログラム、サントリーSunRiSE、ATI 研究助成、住友電工グループ社会貢献基金、ロッセ財団、テルモ生命科学振興財団、カーボンリサイクルファンド研究助成、日本緩和医療学会緩和ケアに関する研究助成、Cheiron-GIFTS、増屋財団、ニッセイ財団、大阪難病研究財団、カシオ科学技術振興財団、松尾学術振興財団、岩谷直治記念財団、上原記念生命科学財団、日本呼吸器財団研究助成、Takeda (COCKPI-T) Funding、第一三共 TaNeDS、ヒロセ財団研究助成、中富健康科学振興財団、トヨタ財団、豊田理研スカラ、高橋産業経済研究財団、鹿島学術振興財団、Novartis Pharma Grants for Basic Research、ソルトサイエンス、味の素ファンデーションAIN「食と栄養」国際支援プログラム、三菱財団自然科学研究助成、村田学術振興財団、サントリー文化財団、武田科学技術振興財団、花王健康科学研究会、クリタ水・環境科学振興財団、セコム科学技術研究振興財団、内藤記念科学振興財団、服部報公会・工学研究奨励援助金、大川情報通信基金研究助成、安田記念医学財団、長寿科学振興財団、ファイザーヘルスリサーチ財団研究助成、水谷糖質科学振興財団、国際科学技術財団・日本国際賞平成記念研究助成、ダノン学術研究助成金（若手研究助成）、日立財団倉田奨励金、アステラス製薬 A-Station 共同研究公募、中山隼雄科学技術文化財団、平和中島財団、立石科学技術振興財団、日本新薬研究助成、杉浦地域医療振興助成、武田科学振興財団／医学系研究助成・ビジョナリーリサーチ継続助成、日揮・実吉奨学会研究助成、藤原記念財団研究者奨励金、公益財団法人関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団、SBC 医学振興財団助成金、医療経済研究機構研究助成採択研究、日本医学放射線学会 Bayer 研究助成金、東レ科学技術研究助成、清水免疫学・神経科学振興財団研究助成金、関西・21世紀協会（万博記念基金）等、多数

● JST／戦略的創造研究推進事業 ERATO 研究統括推薦

KURA では、URA の収集した研究情報等に基づいて ERATO への推薦を行うとともに、JST からコンタクトがあった研究者へのコンサルティング支援を行っている。

- 2020 年度も研究総括候補推薦作業を実施した。学内の研究者情報を分析し、一定の基準に基づき推薦候補者 185 名を抽出、その中から過去の推薦者等を除外し、最終的に 13 名について URA が推薦書を作成、提出した。
- 2021 年度以降は、研究者の外部資金獲得状況や研究シーズ情報をもとに、2021 年は 12 名、2022 年度はについて 9 名について推薦書を作成、提出した。

■ 海外出身研究者の外部資金獲得申請支援

- 2020 年度は、科研費申請支援として、英語説明会の開催、科研費英語ポータルサイトの随時更新等を実施し、申請支援数・支援カバー率の増加（2021 年度科研費 55 件、カバー率 50.5%）、採択率の向上（2021 年度科研費全学海外出身研究者採択率 36.7%に対し、KURA 支援分は 38.2%）に寄与した。説明会は、日本語同様オンライン化することでコロナ禍に迅速に対応し、採択経験者、審査員経験者の登壇も得て 2 回開催した（合計 104 名視聴）。また、採択結果開示後には英語による交付申請支援（Drop in Consultation Hours）を実施した（各年とも）。JST 事業に関しては、新設された創発的研究支援事業を含め、戦略的創造研究推進事業の公募関連情報をウェブサイト及びメーリングリストを用いいち早く英語で提供し、海外出身研究者の申請を支援した。
- 2021 年度は、科研費申請支援として、英語説明会の開催、科研費英語ポータルサイトの随時更新等を実施し、申請支援数・支援カバー率の増加（2022 年度科研費 59 件、カバー率 50.4%）、採択率の向上（2022 年度科研費全学海外出身研究者採択率 35.9%に対し、KURA 支援分は 39.0%）に寄与した。オンライン説明会は、採択経験者、審査員経験者の登壇も得て 2 回開催した（合計 113 名視聴）ほか、申請直前に気軽に質問できる Coffee Break for KAKENHI Applicants を実施（登録者 9 名）。採択経験者を招き、申請予定者が細かい質問を気軽に聞いたことで、その後の申請支援が円滑に進み採択に至ったケースもあった。JST 事業に関しては、引き続き創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業の公募関連情報の英語で提供したほか、新たに発行された日本語版「CREST・さきがけ・ACT-X 申請の手引き」の英語版を作成し、海外出身研究者の申請を支援した。
- 2022 年度は、科研費申請支援として、オンライン説明会を 3 回実施し、合計で 74 名が視聴登録した。海外出身研究者に関しては日本語と異なり申請支援に制限を設けなかったこともあり、申請支援件数は例年と大きく変わらず 53 件であった。また、申請書様式の変更に対応し、記入内容を例示したサンプルフォーマットを更新し、学内限定で PDF を共有した。

科研費全種目のほか、戦略事業、民間財団等資金情報を幅広く英語化、周知し、各専門分野の URA との連携により効果的な申請支援を行っているのは本学独自の体制と言える。

1-3) Post-Award に係る研究支援

■大型競争的外部資金獲得後のプロジェクト立上げおよび運営支援

大型競争的外部資金プロジェクト等を中心に、獲得後のプロジェクト立ち上げからその後マネジメントをプロジェクト主体へ移管するまでの支援を実施してきた。具体的なプロジェクト事例を下記に示す。

- 文科省／元素戦略プロジェクト（研究拠点形成型）：構造材料研究拠点、世界で活躍できる研究者戦略育成事業（L-INSIGHT）、大学の世界展開力強化事業「アフリカ諸国との大学間交流形成支援」プログラム、データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト
- 環境省／環境研究総合推進事業
- JST-JICA／地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）
- JICA／草の根技術協力事業
- JST／SICORP：日 ASEAN 科学技術協力共同研究拠点～持続可能か開発研究を目指して（JASTIP）、産学共創プラットフォームプラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）、光・量子フラッグシッププログラム（Q-LEAP）、ムーンショット型研究開発事業、未来社会創造事業、共創の場形成支援事業（COI-NEXT）、A-STEP
- JSPS／世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）
（事例）WPI：ヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）
ASHBi 拠点発足後、拠点内支援部門と協力し以下を実施することにより、拠点研究推進に貢献した。支援例は以下の通り。
（拠点の新任研究者への KURA 活動、各種支援サービス紹介、研究力強化に向けた施策立案のためのデータとして、過去数年間の部局研究者の論文掲載数、被引用数などの情報の提供、2020 年度に日本語及び英語で科研費制度と書き方説明会を企画開催、海外出身研究者、新任研究者のニーズにマッチした外部資金情報の個別提供、申請サポート、大型研究資金として、学術変革領域 A/B、JST CREST、さきがけ、創発的研究支援、AMED 事業などの個別案内および申請支援）
- JSPS／卓越大学院プログラム、課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）
- RISTEX／ELSI プログラム
- AMED／産学連携医療イノベーション創出プログラム（ACT-M/MS）、創薬ブラスター事業、橋渡し研究戦略的推進プログラム、ウイルス等感染症（COVID-19）対策技術開発事業、難治性疾患実用化研究事業、AMED-CREST、医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）、官民による若手研究者発掘支援事業（社会実装目的型の医療機器創出支援プロジェクト）

- 海外ファンド／NIH-R01、HORIZON2020/Marie Curie Fellowship、ARCADIA 財団、Facebook、WeBank Special Fund
- 民間財団助成金／トヨタ財団国際プログラム 等

次の事業に関しては、高度な知識・経験等が要求されることから、通常支援にとどまらず、一定期間当該事業の担当者として URA を派遣した（雇用費は事業負担）。

- 革新的医療開発拠点事業（臨床中核拠点病院事業、橋渡し拠点事業）
- 次世代医療機器開発拠点連携等事業
- 元素戦略プロジェクト（研究拠点形成型）

以下の事業については中間評価対策や報告書作成支援も行った。

- JST-JICA／SATREPS
- JST／SICORP：日 ASEAN 科学技術協力共同研究拠点～持続可能か開発研究を目指して（JASTIP）、OPERA、COI-NEXT
- 文科省／共同利用・共同研究拠点、研究大学強化促進事業事後評価 等

1-4) 研究の国際化推進支援

国際グループの URA が、国際戦略本部兼任業務として、全学海外拠点である ASEAN 拠点（バンコク）及び欧州拠点（ハイデルベルク）の拠点運営に携わるとともに、本学の研究支援、教育支援、国際化、ネットワーキングに資する活動を行ってきた。2020 年初頭の新型コロナウイルス感染拡大が始まってから、各国の感染対策状況について情報収集するとともに、ICT・オンラインを活用して一早く国際的な学術交流支援に着手した。

ASEAN 拠点では、新型コロナウイルス感染拡大により、本学の魅力である国内外フィールドワーク実習・プログラムの見直しが余儀なくされた状況を鑑み、国内外のフィールドワークを体験できる VR・映像教材を開発し拠点 HP で一般公開した。また、ASEAN 拠点担当の URA が「日 ASEAN 間での国際共同プロジェクトを支援する STI Coordinator 育成」を ASEAN 科学技術イノベーション委員会の公式プロジェクトとして創発し、計 11 回のオンライン勉強会シリーズを主宰し、延べ 400 名以上からなる ASEAN 域内の研究支援人材コミュニティ形成を主導した。

欧州拠点がこれまで培ってきたネットワークがベースとなり、2019-2020 年に本学は新たに欧州の 4 大学（ウィーン大学、ボルドー大学、チューリヒ大学、ハンブルク大学）と戦略的パートナーシップ協定を締結した。本学が世界の有力大学に伍するための国際競争力を向上させることを目的としており、欧州拠点 URA は相手大学と本学を繋ぐハブとして、各部局での活発な研究連携や人材交流などの事業支援、そのために必要な資金の情報提供や獲得に向けた支援を担った。

また、URA によるアフリカ学際研究拠点推進ユニットの運営支援は、大学の世界展開力強化事業や JST-JICA SATREPS 等の外部資金を獲得した大型研究プロジェクトの推進や欧州キャノン財団－日本アフリカ研究者相互派遣プログラムの創設に結実した。

さらに、国際戦略本部の On-site Laboratory の運営支援窓口を通じて、本学 WPI アカデミー拠点(iCeMS, Institute for Integrated Cell-Material Sciences)における拠点形成の経験・ノウハウを URA が横展開し、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を支援するとともに、優秀な海外出身留学生の獲得、産業界との連携の強化等、大学への波及効果が見込める様々な取組に貢献した。

機関申請が必要となる大型の海外ファンド（Horizon2020、NIH Research Project Grant Program（R01）、Harvard Yenching Visiting Scholars Program）や、個別申請型の民間財団等のファンドへの申請を URA がサポートした。さらに、海外出身研究者に対する支援

を全学的な研究支援プログラムとして位置付け、URA の支援リソースを強化し、研究費公募等の英語による情報発信に寄与した。

1-5) 産官学連携の推進

KURA は産官学連携本部と協力し、産官学連携型の競争的資金や国家プロジェクトの獲得を支援し、また事業獲得後のプロジェクトのマネジメント支援を行っている。加えて、京大オリジナル、TLO 京都、京都大学イノベーションキャピタル（京大 iCAP）、京都大学オープンイノベーション機構、「医学領域」産学推進機構（KUMBL, Kyoto University Medical Science and Business Liaison Organization）、臨床研究総合センター（iACT, Institute for Advancement of Clinical and Translational Science）のほか、自治体・公設試験研究機関との連携により、学内の研究・技術シーズの橋渡しも行っている。

これらの機関・組織とは、各地区担当 URA と協力して業務を行うとともに、KURA 内の産官学連携推進グループが窓口となって、産官学連携本部の各部門（産業・国際連携開発部門、知財部門、出資事業支援部門、本部長室、産官学連携課等）と協力しながら業務を行っている。特に、2020 年度から産官学連携本部の取りまとめのもと始まった産官学連携の関連事業室会議には KURA も参加し、産官学連携の情報共有を展開している。また、本学の出資子会社である京大オリジナルには学内の研究者情報の提供を行ったほか、研究者と企業等のマッチングイベント（京都大学インダストリアルデイ）等においては、共催でイベントを企画・実施した。以下に活動の詳細を示す。

1-5-1) 産連活動基盤整備

研究情報データベース

本学研究者の研究推進、研究費獲得、産学官連携推進等に利用することを目的に、研究内容や外部費獲得状況等を簡便に検索・抽出できる「KURA 教員検索システム」を構築し、外部ベンダーと連携した研究費・プレスリリース等のデータ更新の枠組みを整備し、2018 年 10 月より運用を開始している（2022 年 1 月までの登録アカウント数 151 名）。本システムを、KURA メンバーだけでなく、京大オリジナル、オープンイノベーション（OI, Open Innovation）機構、産官学連携課メンバー等にも本学の研究者探索ツールとして提供している。また、KURA 内部向けの KURA コンタクトアーカイブとの連携（2021）や京都大学教育研究活動データベース（教員 DB）からの情報の更新自動化（2022）など、継続的な機能改善と収録情報の拡充を図ってきた。一方で、本システムの構築・運用ノウハウをもとに、化学研究所をパイロットファームとする部局の業績集約支援システム「ICR データアーカイブ」の構築を URA が全学経費施策（2019）として企画立案し、開発・導入

を推進した。「ICR データアーカイブ」開発で得られたノウハウを全学教員 DB のリニューアルへフィードバックするとともに、独自に開発した論文集約支援機能を全学向けに活用できるよう「IR ツール」として「KURA 教員検索システム」へ実装（2021）し部局 IR 支援の一助とした。

1-5-2) 産連型公募事業の獲得及び運営支援

KURA では外部資金獲得支援のため、産官学連携型の公募事業について URA がその情報収集、申請のための企画、申請書作成、獲得後のプロジェクト立ち上げ支援を実施した。各年度における活動の詳細は以下の通り。

■2020 年度

- ムーンショット型研究開発事業（NEDO、JST、NARO、AMED およびミレニアチャレンジ）申請における支援（理学、農学、工学、医学等からの申請）
- 文科省/マテリアル DX に向けた検討（令和 3 年度概算要求）。各地区からの関連研究者を選出、産連組織と協働し提案の可能性を検討、研究チーム企画
- 文科省/先端研究設備補助事業等（令和 2 年度第 3 次補正予算）の情報収集及び研究者への提供
- JST/ COI-NEXT の申請支援（医学、農学、自治体との調整）、チーム形成支援、申請書作成支援
- JST/A-STEP（本格型、育成型、トライアウト、マッチングファンド型）の申請支援
- 経産省「産学融合先導モデル拠点創出プログラム」申請支援：関西拠点産学融合創出エリア（京大、阪大、神戸大、和歌山大、奈良高専等 17 組織）で申請・採択
- 経産省/原子力（加速器）関連事業の情報収集（経産省資源エネルギー庁との面談調整）
- 経産省等/カーボンニュートラルに関する研究動向ヒアリング
- NEDO/海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業に関する情報収集、提供、チーム検討
- NEDO/先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム Request For Information（RFI）：候補者選定、提案書ブラッシュアップ（29 名の研究者抽出し、8 名の研究者より提案書を提出）、申請支援
- NEDO/先導研究プログラム/新技術先導研究プログラムに係る追加公募の申請支援
- NEDO/官民による若手研究者発掘支援事業:意見交換（インキュベーション推進部来訪対応）、広報、KURA サイト構築、申請支援

- NEDO/クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業に関する研究者への情報提供
- AMED/ CiCLE の申請支援
- AMED/ACT-M（産学連携医療イノベーション創出プログラム）の申請支援
- AMED/産学連携型公募の学内個別相談会開催
- 国交省/スマートアイランド推進実証調査業務の公募情報提供

■2021 年度

産連型公募事業の情報収集・配信

- NEDO 事業：グリーンイノベーション基金、未踏チャレンジ 2050、官民による若手研究者発掘支援事業、材料分野の産業競争力強化に向けた技術戦略策定に資する調査、先導研究プログラム、研究開発型スタートアップ支援事業（NEP）他
- JST 事業：未来社会創造事業（JST と意見交換）、共創の場形成支援事業（JST イノベ推進部と意見交換）等
- 内閣府：ムーンショット（ミレニア・プログラム、数理、ELSI、PM 公募、経産省打合せ）、次期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の Request for Information（RFI）
- 自治体：京都市令和 4 年度事業（次世代 x 大学発ベンチャー@京都市）、パワエレ補助金等

産連型公募事業の獲得支援

- JST/COI-NEXT：プロジェクトチーム形成・立上げ支援（学内申請案件の整理（全学意向調査への対応）、学内・企業・自治体との折衝・調整、申請書作成支援（申請 5 件中 4 件支援）、ヒアリング審査支援（1 件）→採択（ポストアワード支援へ移行）
- JST/A-STEP（本格型、育成型、トライアウト）：申請について JST 関係者・企業・本学研究者との協議設定
- JST/START・SCORE 事業（大学発新産業創出プログラム）申請支援
- JST/未来社会創造事業申請支援
- 文科省/マテリアル DX：研究チーム形成・立上げ支援、申請支援
- 経産省/戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）申請支援
- NEDO/先導研究プログラム・新技術先導研究プログラムに係る情報提供（RFI 申請）、新産業創出新技術先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、未踏チャレンジ 2050、グリーンイノベーション基金、研究開発型スタートアップ支援事業（NEP）
- AMED/CiCLE：企業、学内、学外アカデミア連携調整、ヒアリング審査支援

- AMED/医工連携イノベーション推進事業、RNA 標的創薬技術開発事業、再生医療関連事業申請支援
- AMED/医薬品等規制調和・評価研究事業申請支援

カーボンニュートラル関連の取組み

- 経産省等/カーボンニュートラルに関するコアリション対応
- 京都大学カーボンニュートラル推進フォーラム：立上げ支援、研究者発掘、キックオフ・シンポジウム開催、メルマガ配信への情報提供

■2022 年度

産連型公募事業の情報収集・配信

- 関連研究者へ情報提供（各地区対応）
- NEDO 事業：官民による若手研究者発掘支援事業他
- 自治体：京都市令和4年度事業（次世代×大学発ベンチャー）プロジェクトにおける連携
- JST/共創の場形成支援事業（COI-NEXT）

産連型公募事業の獲得支援

- 産学協働・異分野連携支援：（薬学）共同研究シーズの PMDA 面談に向けての支援、（本部理系、吉田南、南西）異分野融合型シーズ公募への声かけ等）
- JST/A-STEP（本格型、育成型）（マッチングプランナー、企業との打合せ）
- NEDO/STS(研究開発型スタートアップ支援事業／シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援)
- 農林水産省／イノベーション創出強化研究推進事業
- JST/未来社会創造事業申請支援
- JST 大学発新産業創出プログラム（START）プロジェクト推進型 SBIR フェーズ 1 支援
- 文科省/マテリアル DX：本格型移行に向けた申請支援
- AMED/ CiCLE：企業、学内、学外アカデミア連携調整、申請及びヒアリング審査支援→採択（ポストアワード支援へ移行）
- その他事業への申請支援・相談対応等

カーボンニュートラル関連の取組み

- 経産省等/カーボンニュートラルに関するコアリション対応
- グリーントランスフォーメーション（GX）ファンドに対する共同研究チームの検討・OI 機構支援

1-5-3) 学内シーズの発掘、導出に向けた展開・発信と産連支援組織への橋渡し

■2020 年度

学内シーズの発掘、導出に向けた展開

- 2020 年度もこれまでと同様に、理工、生命・医薬系の研究者を中心として、産学共同研究に対する相談に対応し、研究者のシーズを学内連携支援組織や企業への橋渡しを行った。具体的には、薬学2件、南西1件、北部2件、医学・病院15件、工学5件の個別案件に対応した。
- AMED 橋渡し拠点シーズ発掘、シーズ選定委員会における委員活動、京大ライフサイエンスショーケース@UCSD2020 支援、京大発ベンチャーに対するコンサルティング、アグリビジネス創出フェア出展支援（WEB 掲載コンテンツ、動画作成及び配信）を行った。また、KURA の産学交流等の促進の活動として、「インダストリアルデイ 2020」として初めてバーチャル XR 空間におけるマッチングイベントを企画・開催した。また、桂地区では、産学共同実用化促進事業（出資事業）「桂図書館を起点としたテクノサイエンスヒル桂構想の実現」を活用した研究シーズ発信を工学研究科、桂図書館と連携して推進した。桂の庭展示第1期、第2期（15件）、桂産直便（10件）。

研究者・シーズ発掘：産連本部等への橋渡し

- 産官学連携本部との連携：産連関係課室連携会議への参加と報告、大手企業との包括連携にかかる研究者発掘（文学研究科、経済学研究科）・包括協定に関する調整、新型コロナに関する補助金相談対応（GAP ファンド、京都市補助金）、新型コロナ基礎研究についての企業連携が図れるファンドの探索、「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に関する情報共有、ムーンショット事業「新たな目標設定のためのビジョン公募」について紹介、産学シーズ紹介（発酵食品関連など）
- オープンイノベーション（OI）機構との連携：大手企業との包括連携にかかる研究者発掘（工学研究科）、ムーンショット申請候補研究者、企業マッチング、人社系研究者とのマッチング支援、カーボンニュートラルに関する共同研究構築・意見交換（「2050年カーボンニュートラルに関するグリーン成長戦略（12/25策定）」の分析等、ダイキン包括連携に関するシーズ提案・研究者探索等
- 京都大学イノベーションキャピタル（iCAP）との協働：クリニカルシーケンスに関する企業との協働相談対応、研究者マッチング
- 京大オリジナルとの協働：研究者マッチング対応、テックフォーラム@東京登壇者マッチング支援

- 自治体との協働：京都知恵産業創造の森との協働：コンクリート関連企業とのマッチング
- 京都高度技術研究所（ASTEM）との連携：スマート農業分野マッチング、近畿圏の企業と海外産官学の国際交流・人材育成スキームの検討、産連会@桂参加、桂イノベーションセンター定例会・桂パーク会議@桂参加、京都工業会ものづくりイノベーションネットワーク運営会議参加
- 京都府ものづくり振興課との連携：グリーンイノベーション研究成果起業家促進フォーラムに対する協力、研究者調整
- 宇治キャンパス京都大学産学交流会開催支援

知財戦略に関するアドバイス

- 医学・病院地区において、特許庁大学研究支援事業「令和 2 年度知財戦略デザイナー（スポット型）」に採択され、26 件について相談対応を行い、うち 2 件は発明届提出に繋がった。活動は「知財戦略デザイナー派遣事業」ナレッジ集にとりまとめた。その他、工学で 2 件、宇治で 1 件、北部で 1 件の知財相談に対応した。

■2021 年度

学内シーズの発掘、導出に向けた展開

- 生命・医薬関連では、創薬・医療機器関係シーズの企業（或いは産連本部）への橋渡し（多数）、共同研究・契約関係アドバイス（多数）、契約締結支援、シーズ発掘委員会協力、製薬企業シーズ公募課題にマッチする研究者への声掛け、スタートアップ等企業と共同研究に係る産連型競争的資金獲得に向けた協議、iCeMS 研究者シーズの臨床医とのマッチング、競争的資金に係る助言、外資製薬企業のニーズにマッチする学内研究者リストアップ・提供等を行った。また、京都大学ライフサイエンスショーケース@UCSD の企画開催支援も実施した。
- 桂地区：2020 年度に引き続き研究シーズ発信を推進。桂の庭展示第 3 期～第 6 期（32 件）、桂産直便（22 件）。キャンパス内実証研究を推進するプラットフォーム構築と公募を実施（実証研究 13 件、内公募採択 9 件が進行）し、新事業・新産業創出を目的とした優秀な取り組みを評価するイノベーションネットアワード（経済産業省）に推薦された。実証研究の動画も 8 件作成し、実証研究の次のステップへの展開も支援した。京都大学テクノサイエンスヒル桂の実 VOL.1～インダストリアルデイ 2021～を開催（9/30、参加者数 134 名）、VOL.2（11/30、参加者 69 名）、VOL.3 企画運営、WEB 広報）、するとともに、企業との共同研究マッチング、京都市 R4 年度事業（次世代×大学発ベンチャープロジェクト）協力、「テクノロジー・ロードマップをベースとした次世代エネルギー関係技術マップ」の作成等を実施した。
- 宇治地区では、京都大学宇治キャンパス産学交流会開催支援、企業問合せ対応、化研専任産連コーディネーターと学内産連組織との橋渡し、ベンチャー設立に向けた

相談対応、化学系企業ニーズにマッチする学内研究者との橋渡し、ダイセルとの包括連携協定支援を行った。

- 北部地区では、理学研究科・サイエンス倶楽部デイで発表する若手研究者に対して、研究発表に関するアドバイス等を行なった。その他、AMED 橋渡し事業シーズ個別相談会における橋渡し等を行った。
- 本部地区理系では、企業との共同研究に係る契約形態についての相談対応（エネ研）、JST 新技術説明会に関する問合せ対応（情報学）、NTT とのテーマ探索型の共同研究に係る研究者マッチング、NTT 研究者との面談（地球環境学堂）を実施した。
- 本部地区文系では、NTT 包括連携協定にかかる調整・人社系研究者紹介、企業からの問合せ対応を行った。
- 吉田南地区では、総合生存学館研究者のマッチング支援を行った。
- その他、KURA の活動として「インダストリアルデイ 2021-XR～世界最先端のアグリ・バイオ・医療 ICT 研究～」(8/4)を開催した（参加登録者 205 名）、京都市産業イノベーション推進室との連携（京都市公募事業、環境エネルギー分野の研究開発動向等について意見交換）、島津製作所・村田製作所・京都高度技術研究所 (ASTEM)との連携による若手研究者交流を企画・実施した。

産官学連携本部等との連携・情報提供

- 産官学連携本部/産業・国際・研究開発部門：パンフレット作成協力、産学共同研究形成のためのマッチング支援（研究者探索）、National Taiwan University との連携に係る情報提供、NTT 包括連携運営会議対応・テーマ探索型共同研究の構築・企画（テーマに関係する人社系研究者の発掘・マッチング）、包括連携に係る広報支援、研究者探索支援を実施。
- 産官学連携本部/知財部門：薬学研究科と製薬企業の共同出願シーズの実施許諾条件に関する産連本部知財部門、部局、企業による合意形成を支援
- オープンイノベーション機構：カーボンニュートラル推進フォーラム立上げ支援・連携、カーボンニュートラル政策に関する研究者発掘支援、グリーンイノベーション基金、高分子素材関連共同研究マッチング、産連系研究課題／研究者リストの共有等を実施。
- 京大オリジナル：産官学連携プラットフォーム Web サイト (Philo-) との連携、産学共同研究形成のためのマッチング支援、カーボンニュートラルイベント登壇者発掘支援・メルマガ掲載情報の提供、ナレッジ・プロモーション、企業・社会人向けの最先端技術に関する有料の公開講座の企画に関する相談等に対応した。
- KUMBL：霊長研案件の事業化相談対応、製薬企業ニーズにマッチする学内研究者リスト提供、製薬企業等窓口担当者情報提供を行った。
- ASTEM：研究者マッチング依頼に対応した。

知財戦略に関するアドバイス

- 特許庁 大学研究支援事業「令和3年度知財戦略デザイナー派遣事業」（医学病院地区から事業申請し採択）に基づく知財デザイナー（弁理士）の派遣により、知財戦略策定支援（知財戦略相談会、計24回）、ベンチャー設立支援（大学発ベンチャー企業設立支援相談会開催）、URA 向け知財セミナー、および学内研究者向け知財セミナーの開催等を実施した。

■2022年

学内シーズの発掘、導出に向けた展開

- 京大ライフサイエンスショーケース@San Diego 2023 の企画案作成

各地区での活動

- 研究者からの企業・事業者マッチング相談対応（各地区・多数）
- 生命・医薬関連：iCeMS と大手化学企業との中長期的連携に向けた企画支援、アカデミア発創薬より臨床 POC（Phase II）を取得するための研究開発戦略検討、橋渡し研究戦略的推進プログラム支援（医生物学研究所）、「Japan Innovation Bloom GRANT CALL 2022」への応募支援（医学研究科）、芝蘭会主催「産学情報交流会」講演支援、特許庁知財アクセラレーションプログラム（IPAS）情報提供
- 桂地区：前年に引き続き研究シーズ発信を推進するとともに（展示第7期：4名、実証研究新規1件、継続4件）、実証研究や動画コンテンツを産学連携に結び付ける取り組みを強化。関西イノベーションイニシアチブ（KSII）や京都大学産官学連携本部が主催するプラットフォーム Philo- との連携を進めた。「桂の実 VOL.3」のフォローアップとして、積水ハウス、島津製作所等との調整を行った。
- 宇治地区：京都大学宇治キャンパス産学交流会開催支援、エネ研産学連携シーズ発掘に係る相談の対応
- 本部文系：NTT 包括連携協定にかかる調整・人社系研究者マッチング、オープンイノベーション機構関連事業に関する人社系研究者マッチング

産官学連携本部等との連携・情報提供

- 産官学連携本部/産業・国際・研究開発部門：包括協定共同研究に係る研究シーズ情報提供
- 産官学連携本部/知財部門：研究シーズ育成のためのファンド獲得支援
- OI 機構：国際教育研究拠点推進事業（復興庁）情報収集、GX ファンドに向けた共創研究シーズ検討
- 京都市：京都市令和4年度事業（次世代×大学発ベンチャー）プロジェクト協力
- 京都府中小企業技術センター：京都大学宇治産学交流会支援（登壇者選定等）

- 京都府：ものづくり振興課（ロボット・AI等に関する研究者紹介）
- 京大オリジナル：農学研究科附属農場との連携（Green Energy Farm@農学研究科附属農場）プロジェクトとの共同研究検討、テックフォーラム共同企画、京大初ベンチャー起業促進セミナー共催、企業の最先端装置開発に係る研究者との橋渡し
- KUMBL/芝蘭会「産学情報交流会」登壇者として、医学部附属病院所属の教員マッチング
- iACT/医工連携マッチング対応

知財戦略に関するアドバイス

- 特許庁「知財戦略デザイナー派遣事業」を活用した知財相談・知財戦略アドバイスの実施：令和4年度知財戦略デザイナー派遣事業採択。創薬・医療機器シーズ（7件）に関わる知財戦略相談と、ベンチャー起業（2件）に関わるビジネス相談を実施した。
- 新規体外診断用医薬品の権利化相談対応（医学部附属病院）

1-6) 大学経営戦略の企画・立案の支援

1-6-1) 研究力分析のためのデータ提供および研究力分析に基づく戦略立案

■ 大学の研究戦略立案支援

研究大学強化促進事業により KURA 内に設置した研究 IR（インスティテューショナル・リサーチ）専門チームと、本部事務組織に設置した「IR 推進室」からなるシンクタンクチームを構築した。シンクタンクチームが事務関係部署や部局教員と連携し、データの収集と分析に基づいて作成した分析レポートを執行部へ提供した。「指定国立大学法人」構想や、評価指標達成促進経費（運営費）の研究力にかかる評価指標のモニタリング、第 4 期中期目標・中期計画期間の評価指標の設計に取組み、大学経営に貢献した。具体的には、NISTEP サイエンスマップを活用した本学の研究力の特徴の抽出（スモールアイランド型研究領域）や世界大学ランキング作成のためのデータ提供およびランキング結果の分析、運営費交付金「重点支援」（全体パッケージ）や運営費交付金「成果配分」、評価指標達成促進経費における評価指標の実績値算出、国立大学改革強化推進補助金申請における重点業績評価指標（KPI）のモニタリングおよび達成状況にかかる分析等を行った。

さらに、海外拠点駐在 URA が中心となって、戦略的パートナーシップ 5 校（ウィーン大学、ボルドー大学、チューリヒ大学、ハンブルグ大学、国立台湾大学）と戦略的共同ファンディングプログラムの企画設計書や戦略的パートナーシップ更新に向けた総合報告書を作成し、国際戦略本部の下のパートナーシップ専門部会へ提出・報告した。

■ 部局運営支援（概算要求等申請支援等）

各部局からの要請に基づき、概算要求申請支援、国際共同利用・共同研究拠点申請支援・自己点検報告書作成支援、大学評価への対応支援、書誌情報に関するデータ提供、科研費等の研究費申請・採択データ提供、部局の研究力分析等を行った。また、部局執行部に対して競争的外部資金や学内ファンド、KURA の支援等の情報を提供するとともに、部局の IR 担当者向けの講習会や情報共有会、若手研究者の研究の活性化イベントや外部資金獲得のためのセミナー等を企画・開催支援を行った。

具体例として、KURA における研究情報データベース「KURA 教員検索システム」構築のノウハウを活かして、化学研究所の研究業績管理システム「ICR データアーカイブ」の開発を URA が推進した。また、本システムの運用支援をとおして部局の広報活動や国際共同利用・共同研究拠点の運営の改善に貢献した。防災研究所においては、研究企画推進会議に宇治地区の URA が参画し、主に研究費獲得に関して課題分析を行い、解決に資するセミナーや対策を研究者と共に考案実施した。また、人文社会科学系については、指定国

立大学構想の中で掲げた「人文・社会科学の未来形発信」に貢献する活動の一環として、人社総合ハブサイト「Rethinking the Future 未来を再考する人社系」の構築を支援した。

上記に加え、研究者に寄り添った宇治地区での支援活動から派生し、化学分野の国際化推進に向け（2021 全学経費施策）、海外学生のリクルートサイト「Talent Spot」におけるオンラインでのリクルーティングを活性化するため、学生の関心にマッチする研究室へ誘導する Web コンテンツ「Lab Finder」の企画と制作を推進した。本企画では、化学研究所をパイロットファームに開発した研究業績管理システム「ICR データアーカイブ」に蓄積した論文データを活用し、研究室研究分野の特徴を抽出した Word Cloud を制作し、部局支援活動が国際広報にもつながる取り組みとなった。（Talent Spot: <https://www.kuchemtalentspot.com>）

若手研究者のプレゼン、論文執筆スキルの底上げへの期待に応えるため、英語ネイティブ講師による「ピッチプレゼンセミナー」を企画し開催を推進した。

1-6-2) 戦略調整会議の検討課題への対応

2017 年度より KURA の URA4 名がプロポストオフィス室員を兼務している。

2020 年度は、「人文・社会科学の未来形の発信」を推進するため、「人文・社会科学の未来形発信」ユニットの広報支援、学内関係部署（基金室・海外拠点）との連携によるファンドレイジング支援を行った。また、「大学及び各部局の教育研究のあるべき将来像」検討小委員会に置いては、IR 関連データの提供や調査企画・実施支援を行った。また、新たな小委員会（女性活躍促進（ジェンダー平等）小委員会、大学院生・若手研究者リクルーティング小委員会等）にも参加し、調査等を支援した。

2021 年度も引き続き、戦略調整会議及び小委員会における調査・資料作成及び企画を行った。具体的には、人社未来形発信（新体制への引継ぎ等）、若手研究者・大学院生リクルーティング促進策（ASEAN 拠点での施策に関する情報提供等）、研究支援体制の再構築（URA／情報提供、概算要求対応等、技術職員／コアファシリティー調査等）、博士課程学生キャリアパス拡大、10 兆円ファンド関連等の調査・企画を行った。また、国立大学改革強化促進補助金を活用した指定国構想機能強化の推進支援として、人社系海外出版書籍 OA 化事業の企画・運営、人社総合ハブサイトの作成（人社未来形発信関連）、ハイブリッド型フィールドワーク実習用 VR 教材の開発と広報（国際化推進関連）を行った。

2022 年度は、KURA の URA5 名がプロポストオフィス室員を兼務した。研究支援体制の再構築（URA）の答申に基づく、学術研究支援センター（仮称）の設置準備委員会にお

る資料作成や KURA 拡充に関する令和 5 年度概算要求への対応等を行った。また、大学ファンドへの申請に対する支援を行った。

1-6-3) 学内組織との連携

学内関連組織との連携・協働体制を深化し、より効率的・効果的な研究支援を行うことを目的として、各組織に対応する窓口 URA を配置し、その URA を核として連携強化に取り組んだ。具体的な連携は以下の通り。

- 企画部（企画・情報部）：研究力分析にかかる執行部からの依頼対応、世界大学ランキングにかかるデータ収集、ランキング結果の分析等の研究 IR 業務における IR 推進室との連携、WEB 戦略室にメンバーとして参画。
- 国際戦略本部、企画部・国際交流課／国際戦略掛：国際戦略本部と連携した大学間連携、研究者交流等の戦略的な活動計画の立案支援、国際関係部署との定期会議（月 2 回程度）の開催および連携強化。
- 総務部：渉外課とは、イベントやファンドレイジングに係る研究者情報の提供、クラウドファンディングに係る学内体制整備で連携。また寄付金を用いた学内ファンド「くすのき・125」を KURA で企画・運営し、その成果コンテンツを渉外課に還元し協働活用。広報課とは研究者からの研究成果発信依頼対応において連携。京都大学 125 周年事業では、京都大学における研究コンテンツとして「くすのき・125」「京都大学アカデミックデイ」を提供し、周年行事の企画・運営で協働。
- 産官学連携本部：産官学連携推進グループが産官学連携本部の各部門との連携窓口として機能。京大オリジナルやオープンイノベーション機構からの研究者マッチング依頼に対応するとともに、ムーンショット事業、JST 事業（COI-NEXT、OPERA 等）の学内取りまとめと申請支援、採択後事業支援について協働した。
- 学際融合教育研究推進センター：分野横断プラットフォーム構築事業における企画・運営を協働。その他、当センターにおけるイベント（京大 100 人論文等）において、研究者への周知や参加研究者情報の共有などで連携
- 図書館機構：新刊情報ポータル運営に関する連携、附属図書館研究開発室メンバーとしての協働。
- 情報環境機構：教育研究活動データベースの活用に関する連携。
- iACT：学内シーズ相談窓口機能充実への準備、臨床薬学懇話会の共催。異分野融合シーズ発掘、育成を目的とした異分野融合連絡会の開催。イノベーションハブ京都交流会の共催。AMED「橋渡し研究プログラム」拠点支援研究課題の推進に関わる助言を実施。
- KUMBL：医療シーズ発掘・開発ガイダンス、企業・研究者マッチング等を含めた Kyoto-Spark 事業で連携。

1-7) 研究広報及びオープンサイエンスの推進

1-7-1) 国民との科学・技術対話の推進

教員・関連部署の職員・URA からなる京都大学「国民との科学・技術対話」ワーキングを毎年開催し、京都大学における「国民との科学・技術対話」活動の方針を議論した。それに基づき、「京都大学アカデミックデイ」を2011年度より毎年度開催しこれまでに12回実施した。

この企画では、複数の京都大学の研究者と一般の来場者との対話をサポートしており、これまでの一般の参加来場者はのべ6900人を超え、のべ500プロジェクト以上の研究グループを支援してきた。「京都大学アカデミックデイ」開催前には、研究者を対象に「国民との科学・技術対話」が求められている背景を紹介し、非専門家に向けた研究紹介や対話の方法についての実技のレクチャーも行っている。これにより、活動に参加する研究者への負担を軽減するとともに、研究者による対話活動の質の向上に努めてきた。さらに、毎年、全ての参加研究者の情報や研究者・来場者のアンケート調査の結果を掲載した報告書を作成し、研究者へ配布・公開した（WEBにも掲載し、成果物を学内リポジトリKURENAIにも登録）。これらは研究者が成果公表実績を文科省等のファンディングエージェンシーに報告する際の資料となるだけでなく、京都大学による「国民との科学・技術対話」活動記録ともなっている。

2020年度、2021年度はCOVID-19感染症の拡大を受け、オンラインでの研究対話の場を試行し、オンラインでも双方向の対話の場を作ることに努めた他、これまで京都に足を運ぶことのできなかつた新規の参加者へ京都大学の研究対話の場を広げることができた。さらに2022年度は京都大学創立125周年記念事業の一環として、3年ぶりの直接対話の場を初めての学外会場で開催した。京都大学の研究者が学外に出て対話するスタンスを見せられたこと、新規の参加者を多く獲得できたことなど、京都大学の国民との科学・技術対話を広げていく重要な機会となった。

1-7-2) 研究者/研究プロジェクト及び大学の研究広報

■研究者/研究プロジェクトの研究広報

広報戦略のアドバイス

KURAでは研究推進に資する広報活動のサポートを行っている。研究資金や研究の協力者・支援者の獲得に繋がる広報活動や、研究の評価や社会的信頼を得るための広報支援の

依頼に対し、専門的知識を持った URA が「広報戦略」の整理・立案からサポートを行っている。また研究者による具体的な各広報活動実施に向けてのアドバイス・サポートも継続的に実施している。

メディア・業者の利用アドバイス

冊子やチラシなどの紙媒体、WEB や SNS といったソーシャルメディア、シンポジウムなどのイベント、そして新聞やテレビなどのマスメディアなど、これら多様な発信手段の相談に対応している。ここ数年では動画を使った発信を求める声も増えている。各支援依頼に対し各メディアの選び方、使い方、また外部業者の紹介から発注のノウハウのアドバイスを行っている。このようなアドバイスを求める声は個々の研究者からだけでなく研究プロジェクト、部局、また学内の広報を担当する事務職員からの依頼も存在し、年間約 10 件対応している。

URA による発信のサポート

KURA 独自の WEB サイトや SNS を活用した戦略的な情報発信も行っている。WEB サイト K.U.RESEARCH (<http://research.kyoto-u.ac.jp/>) では、研究プロジェクトの真実や裏側に迫る記事「ドキュメンタリー」を 43 件、研究者の個性に焦点を当てた記事「人間図鑑」を 20 件掲載した。これらの記事は WEB に掲載するだけでなく作成した記事を他メディアに展開することで研究情報の拡散を図っている。また SNS としては、Facebook と Twitter を運用し、特に Twitter を京都大学の研究にまつわる情報の展開ツールとして利用している（Twitter のフォロワーは順調に伸びており 2022 年 9 月 30 日現在で 1994 名）。

マスメディアに向けた情報発信では、プレスリリースのアドバイスだけでなく URA 自らがテレビ番組製作ディレクター等に直接プレゼンテーションも行っている。過去に京都大学の研究を 7 件プレゼンし、NHK の取材などに繋がった例もある。

■大学における研究広報のサポート

海外に向けた発信のサポート

ASEAN 拠点（バンコク）と欧州拠点（ハイデルベルク）に駐在している URA が、現地での研究・教育に係る情報収集と発信を行っている。具体的には、Web サイト「グローバルエンゲージメント (<http://www.oc.kyoto-u.ac.jp/>)」の海外機関情報ページへの基礎情報を国際関連部署との協働により提供している。また、それぞれの拠点パンフレットの作成と Web サイトの更新についても URA が担当している。

全学組織への広報サポート

KURA では総務部広報課との業務分担よりプレスリリース等の円滑な連携を行ってきた。2019 年度より本学指定国立大学法人構想の重点課題の一つである「人文・社会科学の未来

形発信」において、KURA 内にプロボストオフィス・人社未来形発信ユニットと連携する体制を整備し、広報における専門的な知識・ノウハウを提供する形で協力した。

1-7-3) オープンサイエンスへの対応

■研究データ管理基盤構築支援

本学のオープンサイエンス推進の一環として、2019 年度末「京都大学研究データ管理・公開ポリシー」が策定された。ポリシーの検討に引き続き、ポリシーを研究現場の実践に結びつけるためのガイドラインを策定したり、全学の推進体制を検討するための作業部会に URA が参画した。また、2018 年度に情報環境機構を中心とした関連組織や多様な分野の研究者を繋ぐアカデミックデータ・イノベーションユニット（通称：葛ユニット）にも引き続き URA2 名がこれに参加し、活動の支援を行っている。

■オープンアクセス、デジタルアーカイブ支援

本学指定国立大学法人構想で掲げる「人文・社会科学の未来形発信」に基づき、本学の人文・社会系研究者の研究成果として重要な書籍の一部のオープンアクセス化をする事業を企画・実施した。

個々の研究者・研究プロジェクトからの支援依頼においても、図書館機構、総合博物館、大学文書館等といった全学組織の事業や人材・技術をつなぎ、既存のデジタルアーカイブの利用ができるようサポートを行った。

1-7-4) クラウドファンディング対応

■研究者によるクラウドファンディングの利用支援

クラウドファンディングを本学でも適切に活用できるようにするための環境整備を 2015 年度より進めている。具体的には、研究推進課と共同で「(クラウドファンディングの)学内利用規程」及び「クラウドファンディングを用いた研究費獲得について」を作成した。後者は研究者向けと事務職員向けの指南書を作成している。クラウドファンディングの利用を望む研究者及びその担当部局事務に本書を提供するとともに、トラブルが起きないように、仕組みの説明やアドバイスをする支援を、2015 年度以降、30 件以上行っている。

■全学のクラウドファンディング体制整備

2020 年度には、渉外課が中心となって全学のクラウドファンディング利用の体制整備に取りかかり、その体制・スキームの構築および規約の改定に KURA が協力した。2021 年度

からは全学体制が執行されることとなり KURA が研究者に向けて説明会を行うとともに研究者向けの指南書を作成。全学体制下においてもクラウドファンディングの利用を望む研究者及びその担当部局事務にトラブルが起きないように、仕組みの説明やアドバイスをする支援を継続している。

1-8) URA システムの定着化、普及

1-8-1) URA システムの構築

■全学一元化体制の構築

2016 年度より、円滑な情報共有と意志疎通、また支援ニーズの増大と多様化に対応するため、本部 URA 組織の KURA と部局 URA 組織の「全学一元化体制」を導入した。この体制では、各 URA の所属を KURA に集約し、各地区にサテライトの役割を担う URA を配置した。その結果、KURA が URA を介して学内研究支援組織のハブとなる（横串をする）機能体制が構築できた。同時にグループ制を導入し、機能と分野ごとに各 URA が協働できるマトリクス体制を整備した。

■地区活動との更なる連携

地区での URA 活動は従来、その地区での事務的業務の補佐や Pre-award 支援、産官学連携支援に偏り、その地区で閉じた活動に終始していた。しかし、「URA の一元化」後は地区・地区間、本部・地区間連携や本部事務部門等の連携が強化され、支援範囲の拡大や支援内容の充実に繋がった。従来の地区での URA 活動は、Pre-award 支援や産官学連携を中心に各地区研究者の研究力者強化を目指していた。制度上、地区内の支援に従事することが責務であったが、科研費支援など一部の取り組みでは、各地区の URA が連携することで地区を超えた全学的な支援体制を構築していた。2018 年度の「URA の一元化」後は、名実ともに、地区・地区間、本部・地区間連携や本部事務部門等の連携が強化され、支援範囲の拡大や支援内容の充実に繋がった。以下に代表的な成果を列挙する。

2020 年度

境界を越えた共同研究、大型研究事業の企画・立案及び獲得の支援

- ムーンショット型研究開発事業（ミレニアチャレンジを含む）
本部・地区横断型で支援チームを形成し、情報収集活動、情報共有会や申請支援セミナーの企画開催、申請チームの企画提案、申請書作成支援を行い、プロジェクトの採択（目標 2、目標 9 各 1 件、ミレニアチャレンジ 2 件）に貢献した。
- JST/A-STEP（本格型・医学研究科と情報学研究科との共同）

医学研究科教員（代表者）と革新的情報通信技術を有する情報学研究科教員との連携体制を構築し、当該事業への応募申請に繋がった。（育成型）農学研究科研究者の提案内容・計画を理解した上で、事業趣旨に沿って提案書作成、及びヒアリング審査を支援し、採択に貢献した。

● AMED-CREST

基礎系研究者と臨床系研究者とを効果的に繋ぐと共に、医療への出口を見据えた研究開発構想策定段階から、書面審査及びヒアリング審査までを一貫して支援し、当該事業の採択に貢献した。

● AMED/CiCLE

理学研究科教員の CiCLE スタートアップ型への申請に際し、全体構想、出口戦略等について助言し、当該事業への応募申請に繋がった。また、医学研究科教員の起業を支援し、実用化開発タイプへの申請を提案。申請に際しては、全体構想についての助言をした。

● AMED/「産学連携医療イノベーション創出プログラム」基本スキーム（ACT-M）
AMED との事前申請相談の企画、及び参画企業との連携強化の推進により、実効性の高い研究開発戦略の構築を支援し、当該事業の採択に貢献した。

● AMED/臨床研究・治験推進研究事業「アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業」

医学研究科教員の持っている複数のシーズから当該事業への応募が可能と判断し、チーム編成案を含め構想を提案し、申請書作成、ヒアリング資料作成にも貢献し、採択に至った。

● JSPS/課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（領域開拓プログラム）

● 文科省/世界展開力強化事業（アフリカ関係）

● 文科省「人社を軸とした学術知共創プロジェクト」機関申請支援

● AMED/再生医療実現拠点ネットワーク疾患特異的 iPS 細胞利活用促進事業（拠点 III、拠点 C）

iPS 細胞研究所教員の申請に際して、過去の類似事業への申請結果を踏まえ、研究体制を含む全体構想について助言した。提案書作成およびヒアリング審査を支援し、拠点 III の採択に至った。

異分野融合、国際共同研究に向けた研究者マッチング

● AMED 橋渡し研究プログラム(異分野融合型事業)において、医歯薬系以外の学内理工農系等の研究者が有する有望な医療シーズを複数発掘し、当該事業への申請につなげ、採択者については、iACT との協働により、医療系研究者とのマッチングを推進した。

その他、グループ・地区を越えた URA 間の協働

- 人社未来形発信ユニットの戦略的広報事業に関する協働

2021 年度

研究大学コンソーシアム/MIRAI プロジェクトによる、国内他研究機関との共同研究マッチング支援

- 「ポストコロナ」をテーマとした他大学・研究機関研究者との共同研究者マッチングと URA による伴走支援
- ボトムアップ型研究テーマに関する他大学・研究機関研究者との共同研究者マッチング

大型競争的資金獲得に向けたチーム形成、企画、申請支援

- JST/CREST
- JST/COI-NEXT
本部・地区横断型で支援チームを形成し、情報収集活動、情報共有や申請チームの企画提案、申請書作成支援（共創分野・育成型 2 件，本格型 1 件/地域共創分野・育成型 1 件）を行った。このうち地域共創分野・育成型 1 件の採択に貢献した。
- JST/START 事業
関連情報の提供と共に応募を推奨。申請に向けた戦略相談の実施により、当該事業の採択に貢献した。
- JST/A-STEP（本格型）
- JST/RISTEX（ELSI、SDGs）
- JST/未来社会創造事業
- 文科省/マテリアル DX（データ創出・活用型 マテリアル研究開発プロジェクト F S（フィージビリティスタディ））において、本部・地区横断型で支援チームを形成し、情報収集活動、情報共有や申請チームの企画提案、2 件の申請書作成支援を行った。結果、このうちの 1 件の採択に貢献した。
- 文科省/宇宙航空科学技術推進委託費 公募趣旨の把握、会議に陪席しての情報提供。ELSI に関して知見のある本部系 URA と協働して申請書作成支援、ヒアリング審査支援を行い、プロジェクトの採択に貢献した。SPIRITS プロジェクトからの発展でもある。
- JSPS/課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）
- NEDO/グリーンイノベーション基金事業、未踏チャレンジ 2050、先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム「エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」
- AMED/CREST

新規に公募された「感染症創薬に向けた研究基盤の構築と新規モダリティ等の技術基盤の創出」領域に関連する研究者数名に応募を推奨し、提案書作成をサポートした。ヒアリング審査に進んだ1件につき継続サポートし、採択に貢献した。

- AMED/CiCLE
企業、学内、学外アカデミア連携を調整し提案書作成をサポートして、ヒアリング審査に進んだ。
- AMED/ロボット介護機器開発等推進事業
医学研究科研究者に応募を推奨し、研究開発提案書の作成を支援。
- AMED/医工連携イノベーション推進事業
AMED と経産省との事前申請相談の企画、及び参画企業との連携強化の推進により、実効性の高い研究開発戦略の構築を支援し、当該事業の採択に貢献した。
- AMED/次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（RNA 標的創薬技術開発事業申請支援）
事業に求められる出口戦略を踏まえた申請支援を実施し、当該事業の採択に貢献した。
- AMED/橋渡し研究プログラム 研究支援課題（アカデミア発医療シーズ）
iACT との連携により、複数の拠点推薦課題について、研究開発提案書の作成支援を実施した。
- AMED/肝炎等克服実用化研究 ウイルス・再生研究所（現医生物学研究所）
事業趣旨に沿った研究開発提案書作成およびヒアリング審査をサポートし、採択に貢献した。
- AMED/難治性疾患研究実用化事業
公募前より、臨床的観点を取り入れた伴走支援を継続して実施し、当該両事業の採択に貢献した（2件）。
- AMED/橋渡し研究プログラム preF
薬学研究科研究者に応募を推奨し、共同研究先企業、学外アカデミアとの連携を調整し、申請を支援して、当該事業の採択に貢献した。その後、ポストアワードとしてプロジェクト進捗を支援（PMDA 相談等）。
- AMED/再生医療関連事業（耳鼻咽喉科×S 化学）参画企業との連携強化と実効性の高い研究開発戦略の構築を支援。
- ERCA/環境研究総合推進費

異分野融合、国際共同研究に向けた研究者マッチング

- 「宇治電子サロン」の企画・運営と研究者マッチング
宇治キャンパスの研究者2名と学外研究者の異分野研究のマッチングをおこなった。それぞれのグループで数回にわたってオンラインで研究会を開催した（電子サロン）。

- 第2回 臨床×工学マッチング会
- ウィーン大との共同研究構築に向けた支援（情報学研究科）
- AIベンチャー企業との共同研究開発支援（医学研究科・人間健康科学専攻）
- 創薬基盤構築関連の学内共同研究に向けた支援（医学研究科と薬学研究科とのマッチング）
- 「生活行動変容のモデル化と各種環境リスク評価への取込み」（都市環境工学）分野横断的共同研究の支援
- AMED 橋渡し研究プログラム(異分野融合型事業)
医歯薬系以外の学内理工農系等の研究者が有する有望な医療シーズを複数発掘し、当該事業への申請につなげ、採択者については、iACT との協働により、医療系研究者とのマッチングを推進した。

2022 年度

大型競争的資金獲得に向けたチーム形成、企画、申請支援

- JST／創発的研究支援事、さきがけ、CREST
- JST／COI-NEXT
前年度に地域共創分野・育成型に採択された案件につき、本部・地区横断で本格型昇格審査に向けた支援を実施した。研究成果は公開シンポジウム等を企画・発信した。また、京都府等との関連自治体と緊密に連携して、拠点ビジョンの策定も主体的に推進した。これらの活動を踏まえて、本格型への昇格審査資料作成支援を行った。
- JST／START 事業、社会技術研究開発センター（RISTEX）（ELSI、SDGs 領域）、未来社会創造事業、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）
- 文科省／地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
- JSPS／課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）
- AMED／橋渡し研究プログラム異分野融合型研究開発推進支援事業（拠点）
当該拠点事業の第一期（2019-2021 年度）の優れた実績を基に当該拠点事業を更に発展させるための戦略構築を支援し、採択された。
- AMED／医薬品等規制調和・評価研究事業（iCeMS ×U 電気、R 製薬）
公募趣旨にマッチする iCeMS 研究者に応募を推奨し、研究開発提案書作成をサポートした。
- AMED／CREST/PRIME CREST
老化領域への応募に際し、ヒトへの外挿などについて助言し、採択された。
- AMED／CiCLE
前年度の経験も踏まえて企業、本学研究者、学外アカデミアとの協議を重ね、当該

事業に採択された。ポストアワードとしてプロジェクト進捗支援、AMED 本事業 PO とのキックオフミーティングに参加。

- AMED／難治性疾患研究実用化事業
申請者（若手研究者）に対して研究開発体制に関して助言すると共に、ヒアリング審査向け支援では URA が独自に作成したプレゼン資料テンプレートが活用され、本支援による採択の一助となった。
- AMED／橋渡し研究プログラム F/B
拠点内シーズにつき iACT と協働の下に提案書作成およびヒアリング審査をサポートし、採択された。
- AMED／ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成
学内外のチームングに関して助言を実施。その上で、書面審査及びヒアリング審査向け支援を実施し、サポート機関として採択される。
- AMED／再生医療実現拠点ネットワークプログラム
iPS 細胞研究所教員を中心に本事業にマッチする教員に応募を推奨し、申請をサポートした。外国人教員の応募に際しては、本事業の趣旨と求められる成果に基づき提案書作成上のポイントについて助言し、英語提案書作成およびヒアリング審査をサポートした。
- AMED／次世代がん医療加速化研究事業
初期創薬の観点から公募要領にマッチした研究開発戦略と体制に関して重点的に助言を実施。

異分野融合、国際共同研究に向けた研究者マッチング

- 各種外部資金申請のためのマッチング
- 「宇治電子サロン」の企画・運営と研究者マッチング
オンラインの研究会を継続し、支援した研究グループより政府系大型資金の公募につながった。
- USDA (U.S. DEPARTMENT OF AGRICULTURE) 日米共同研究の相談対応（農学、生存研、宇治研究協力課）
- AMED 橋渡し研究プログラム(異分野融合型事業)
医歯薬系以外の学内理工農系等の研究者が有する有望な医療シーズを複数発掘し、当該事業への申請につなげ、採択者については、iACT との協働により、医療系研究者とのマッチングを推進した。
- 株式会社ダイセルと京都大学の包括提携
2017 年度より開始した SPIRIT プログラム（産官学連携型）を URA が継続的に支援。自然と共生する循環型の低炭素社会の実現を目指して、2021 年度に京都大学とダイセル社が包括連携協定を締結。並行して、5 部局（エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、化学研究所、農学研究科、および人間・環境学研究科）とダイ

セルのリサーチセンターが、基礎研究と研究成果の社会への還元を目指した包括的研究連携協定を同日に締結し、本プログラム推進のための拠点として、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、化学研究所、およびダイセル社合同の「バイオマスプロダクトツリー産学共同研究部門」を、宇治キャンパス内に設置。

1-8-2) URA 活動の認知向上に向けた取組

■KURA 活動の広報

研究科・研究所での紹介と KURA への要望の収集

室長、副室長及び各地区担当リーダーが、各地区の主要部局の研究科長・研究所長、事務長等を毎年度訪問し、URA の活動状況について報告をするとともに、各部局のニーズについてヒアリングを行った。これにより、部局執行部に URA 活動への理解を深めて頂くとともに、各部局のニーズや意見を収集した。頂いた要望については、可能な限り KURA の活動に反映した。

また、各地区の URA が担当する部局の執行部や教授、個々の研究者を訪問して KURA の活動や支援内容を紹介するとともに、共通事務部と定期的に連絡会を開催することや、部局の各種委員会や研究科会議・教授会に積極的に陪席すること等で、ニーズの掘り起こしや情報交換を行った。

多様なメディアを活用した戦略的広報

多様なメディアを連動させた戦略的な広報を行った。具体的には以下のとおり。

【ソーシャルメディア】

- ・ KURA の WEB サイトの運営
- ・ KURA の SNS (Facebook・Twitter) の運用
- ・ KURA の活動紹介動画の作成・配信

【印刷物】

- ・ KURA のパンフレットの作成・配布
- ・ KURA の支援メニューの作成・配布
- ・ KURA の支援カレンダーの作成・配布
- ・ KURA の各支援プロジェクトのチラシの作成・配布
- ・ KURA の各支援プロジェクトの冊子 (科研費申請の教科書等)

【イベント】

- ・ KURA 成果公開シンポジウム
- ・ KURA の各支援プロジェクトの紹介イベント (学内ファンド説明会等)

- ・ KURA HOUR（研究推進に資する情報・ノウハウの提供イベント）
- ・ KURA 研究会（研究推進に資するトピックスの研究会）

上記の KURA の活動・媒体の情報は全て WEB に集約・蓄積すると共に SNS でタイムリーに発信した。またコロナ禍に伴い、研究会等はすべて zoom/ウェビナーを活用する形となり、それら説明会の動画や資料も学内限定で京都大学の研究者がいつでも閲覧できるシステムを WEB サイトに構築した。さらには 2021 年度に今まで蓄積した KURA の活動・媒体情報を閲覧できるアーカイブページを WEB に設置。これにより、過去の支援情報・媒体にも研究者が簡単にアクセスできるようになった。年間 KURA の支援サービスは約 70 件、KURA の活動報告も約 50 件をホームページに掲載した。Facebook では年間約 90 件、Twitter では年間 150 件以上を発信した。WEB・SNS を使った広報ではアクセス解析も行い、どのような情報がいつどれだけ見られているのか、どのような発信をした時にアクセスが伸びるのかを随時確認し、より効率的・効果的な情報発信に心がけた。

また、2018 年度に立ち上げた海外出身研究者支援チームが支援情報の英語化を加速させ、2020 年度には KURA の WEB サイトは原則英語版の完全ミラー化を行った。WEB だけでなく英語版の SNS の活用も開始し、その他各媒体の英語化、説明会等のイベントの英語での開催を展開した。

研究大学強化促進事業への対応

本学は文部科学省による研究大学強化促進事業採択されている（2013～2022 年度）。本事業による年間約 3 億円の補助金により、全学の研究力強化に向けた多様な取り組みを行っている。そのため、本事業の取り組み状況について文科省から高い評価を得ることは、安定的な補助金の獲得に繋がり、本学の研究力強化に欠かせない。

中間評価後の 2020 年度以降も毎年度、EBPM（Evidence Based Policy Making）が重視されたフォローアップに対応しながら事業を進めてきた。当該事業のフォローアップには KURA の対策チームが対応し、KURA における各プロジェクト・プログラムにおけるロジックモデルの作成、研究大学強化促進事業関連の取組のロジックツリー（付録として添付）の作成など、PDCA サイクルを回して常に取り組みを改善した。最終年度である 2022 年度には 7 月に今までの活動を総括した事後評価報告書をまとめ、文科省に提出した。

1-8-3) URA 研修・教育プログラムの実施と充実等

URA に必要な知識・技術を体系化に学ぶことができる本学独自の URA 育成カリキュラムの開発・実施を進めた。本カリキュラムはレベル別の研修と On-the-Job Training を組み合

わせている。研修ではレベル1として、URA 業務から広報、研究コンプライアンス、産学連携・知財特許等を含む競争的資金申請支援業務の知識・技術を体系的に習得できるカリキュラムを初任者に提供しており、2021 年度は全 16 科目へ改訂した。また、レベル2として各種の研究支援プログラムの企画・運営の質向上を目的としたカリキュラムを、中堅の URA 向けに実施している。2022 年 9 月までに、レベル1は90人のURAが受講、レベル2は30人のURAが受講し、URAの能力開発・スキル向上に繋がっている。

1-8-4) 国内外の大学・研究機関 URA 組織とのネットワーク強化

日本の URA コミュニティである RA 協議会 (<http://www.rman.jp>) においては、KURA のメンバーが運営委員を始め各種分科会の委員等を務め、2019 年度から KURA 室長が副会長を務めている。また、毎年開催される RA 協議会の年次大会においては、これまで多くの企画及びポスター発表を京都大学が担い、ポスターでは KURA の URA が賞を受賞している。RA 協議会においてだけでなく、国内 URA コミュニティでの活発な報告や活動により、KURA のプレゼンスは他大学に類を見ない。

また、欧米の URA 組織である NCURA (National Council of University Research Administrators) 及び EARMA (European Association for Research Managers and Administrators) の年次総会に参加し、発表やセッションの企画を通じて海外の URA とのネットワークの強化を図っている。RA 協議会第 6 回年次大会で KURA が企画した「間接経費の可視化」は、セッションを聴講した NCURA、International Region の前 Chair からの推薦をうけ、2021 年の NCURA、Financial Research Administration Conference にて発表を行った。さらに、2021 年 5 月に広島大学をホストとしてオンライン開催された INORMS (International Network of Research Management Societies; 世界各地の URA 関連団体のコンソーシアム) 総会の企画立案にも協力、特に KURA が持つ ASEAN 地域との豊富な交流を活かしてアジアの関連機関からの集客プロモーションに貢献したほか、セッション企画・実施やポスター発表を行った。

1-8-5) URA 活動のアーカイブ化推進

KURA が京都大学の研究者にどの程度アクセスしているかを KURA の戦略策定に向けてマネジメント層が把握すること、URA間で活動状況を共有することを目的として、KURA と京都大学の研究者とのコンタクト情報のアーカイブ化を進めてきた。KURA が整備している教員検索システムと連動させ、研究者の研究内容(グラント採択情報等)を参照しやすいシステムを構築しており、これにより、年間を通じ3000件以上のコンタクト情報を収集した。研究者のコンタクト情報の収集により、KURA URA が京都大学の半数以上の研究者

とコンタクトをとっていることを把握している（定員外研究者含む。2021年度在籍研究者と2018年から2020の3年間に、46%コンタクト）。2017年より蓄積したデータをもとにURAの活動・研究者との接点の状況を分析し、KURA改組に向けた活動提案につなげた。またURA活動のアーカイブ化推進について、RA協議会第6回年次大会（2020年9月）で個人発表し、個人発表表彰を受賞。KURAでの取り組みが、広く全国のURA組織の取り組みとして重要であるとして評価された。

1-8-6) URA 人事制度の整備

■勤務評定制度・無期雇用化制度の策定

本学では、2009年度に導入した「専門的技能等を有した人材を雇用する専門業務職制度」でURAを雇用している。2014年度からは改正労働契約法および改正研究開発力強化法等に対応し、最大10年の雇用期間での契約をURAに適用している。また、2016年度には勤務評定制度実施要領を策定し、勤務評価に基づく昇給・昇格システムを確立した。さらに、2017年度からは、URAを含む特定専門業務職員を勤務評価に基づき無期雇用化できる規程を新設し、URAの無期雇用への転換を進めてきた。2020年度以降6名について無期雇用転換を実施し、規程整備以降、累計で11名に対して雇用の無期化を適用した。

■勤務評定制度実施（面談）

URA勤務評定制度実施要領に則り、室長・副室長が室員全員と毎年度4回の面談を実施した。4回のうち、それぞれ（1）期初面談での目標設定、（2）中間面談での各目標項目の進捗状況の確認、（3）期末面談での年間の個人活動の総括、（4）評価面談での評価フィードバックを行っている。また、面談では業務目標や業務の進め方等についてすり合わせを行うとともに、要望や相談の場としても活用した。

1-8-7) KURA 全体の情報基盤整備

増加しつづける情報機器類ならびにソフトウェアの管理のためICT専門担当を迎え入れ、事務部門が合理的かつ適切に対応できる管理体制を整えた。世界的に増加するインターネット関係のインシデント・トラブルを未然に防ぐため、全学情報セキュリティポリシーが求める各基準を満たす対策を講じた。

1-8-8) 日本のURAシステム構築への貢献

URAの認証制度及びそれに資するURAの研修カリキュラムの作成を目的とし、2019年度には文部科学省委託事業「リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築に向

けた調査研究」、2020 年度には文部科学省 科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターの認定制度の実施に向けた調査・検証」事業が実施された。KURA は日本で最大規模の URA 組織であり、特に京都大学が独自の URA カリキュラムを開発・実装している点で本事業への貢献が期待されていた。そこで、本事業の研修カリキュラムの作成を目指したワーキンググループ（WG）を KURA 室長が担い、対応するチームを KURA の中に作り、京都大学の URA カリキュラムのノウハウを活かした日本の URA の研修カリキュラムの開発に着手した。その他、認証制度の実施に向けた検討やそれら試行にかかる WG にも KURA のメンバーが参画し、他大学 URA と共に本事業に貢献した。それらの結果、2021 年度から、文部科学省 科学技術人材育成費補助金「リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施」事業が始まり、一般社団法人リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構が実施する URA 認定制度に KURA が貢献している。

また、KURA のノウハウの全国展開の一環として、研究大学コンソーシアムでは 4 つのタスクフォースのうちの 3 つに参画し、新設された「異分野融合タスクフォース」ではコア 7 大学の 1 つとなり、コンソーシアムにおける MIRAI-DX 事業において企画段階から協力、京都大学における融合研究推進のノウハウを提供した。

KURA は国内において URA システムをリードする組織との認識が強まっている。そのため、URA の体制整備を試みる大学や、URA による各活動の悩みを持った大学からの訪問や問い合わせ、または講演等の招聘依頼が多数寄せられるようになっている。これら全てに専門的な知識・経験を持った KURA の URA が対応した。これらを通して、KURA は日本の研究力強化に貢献しており、また京都大学のブランド力を向上させている。

2. KURA への期待と要望

研究科長等訪問ヒアリングにより得られた URA の期待と課題

KURA では、2016 年度から毎年、研究科長・研究所長等を訪問し、部局等からの URA に対する期待と課題を把握してきた。2020 年度および 2021 年度に実施したヒアリング結果を以下にまとめる。

■実施概要

2020 年度

実施期間：7/27～8/18

訪問部局：理学研究科、農学研究科、エネルギー科学研究科、情報学研究科、地球環境学堂、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、アジア・アフリカ地域研究科、東南アジア地域研究研究所、医学研究科、工学研究科、防災研究所（14 部局）

2021 年度

実施期間：6/1～6/28

訪問部局：理学研究科、農学研究科、フィールド科学教育研究センター、情報学研究科、エネルギー科学研究科、生命科学研究科、地球環境学堂、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、人文科学研究所、人間・環境学研究科、薬学研究科、ウイルス・再生科学研究所、医学研究科、工学研究科、化学研究所、複合原子力科学研究所（19 部局）

■ヒアリング結果概要

以下に示す各部局に特有の、部局運営・戦略に係る多様な支援要望が多く寄せられた。

- 共同利用・共同研究拠点関係
- オンサイトラボ運営
- 概算要求申請支援
- 部局運営資金獲得支援（センター、ユニット支援等）
- 部局 IR 情報提供
- 学振申請支援
- 出版・広報支援
- 産学連携支援・企業への橋渡し
- コロナ禍での研究推進支援 等
- KURA の支援活動に関する認知度はかなり向上してきている。ただし、プレアワード支援が中心で、それ以外はまだ高くないように思われた（多様な支援活動に関する情報（活動紹介動画、いしづえ情報等）提供の要望が多く聞かれた）。申請書

ブラッシュアップ支援については有効との言葉が聞かれた一方、より効率的（濃淡をつける等）、効果的なやり方を考えるべきとの意見が聞かれた。

- 部局横断・異分野融合研究推進、大型共同研究推進に対する URA への期待が多く聞かれた（マッチング、場の提供等）。
- 若手・女性研究者に対する支援の要望も多かった。
- 産連関係組織等との関係性の不明瞭さが指摘された。

3. 業務見直しとあるべき姿

戦略調整会議「研究支援体制の再構築（URA）」における URA 体制の検証・提言

上述のとおり、URA は研究現場のニーズや研究資金配分機関の予算動向等を把握して、各研究者等に対してより効果的な研究支援の充実を図ってきたが、他方で、URA の認知度が向上するに伴って、設置当初からの「競争的資金の獲得機能の強化」のための業務に加えて、産官学連携、国際、広報、渉外、男女共同参画、教育等の業務を所掌する他の全学支援組織や事務本部各部等からの協力要請や研究者からの個別支援のニーズが増加し、その内容が多様化することで URA の業務の“守備範囲が拡大”した。本学で活用できる人材リソースには限りがあることに鑑み、大学全体の研究力の向上を図るために、URA の業務に対するエフォートの配分を最適化する必要が指摘された。

このような課題に対応し、URA のさらなる機能向上ならびにそれを実現するための雇用と運用に関する体制の整備および優秀な人材の確保・育成等の方策を企画・立案するため、戦略調整会議において以下の論点について検討が行われた。

1. URA の役割・機能
2. 求められる人材
3. URA の働き方・マネジメント
4. 研究支援体制を支える財務基盤

以下、「研究支援体制の再構築（URA）検討結果について」（令和4年3月14日戦略調整会議）からの抜粋を示す。

■URA の役割・機能

- 我が国において一般的に定義される URA の役割・機能や米国における URA の役割・機能も踏まえて、本学の URA の役割・機能を再定義するならば、「各研究者及び研究グループの研究活動を活性化して大学全体の研究力の向上を図るため、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用などの多様な研究支援活動とそれに関連する業務を主体的かつ創造的に遂行すること」である。
- その際には、一人ひとりの URA が、本学の研究者の研究活動やグローバルな視点から学内外の研究の動向を十分に理解し、研究者とコミュニケーションを図って連携をより一層強めることで、その研究の新たな可能性を切り拓くために真に必要な支援を行うことが強く求められる。
- 以下の基本的な考え方にに基づき、これまで URA によって担われてきた業務を位置づけ直し、新たな研究支援を創造することが適当である。

- 1) 研究現場のニーズおよび研究資金配分機関の予算動向等を把握して、各研究者等に対して効果的な研究支援を行うとともに、全学および部局の研究力強化策を機動的に企画・実施するべきである。
- 2) 総合知の創出に向けて、グローバルな視点から学内外の研究動向を把握して異分野の研究者を繋ぎ、学際研究や新たな研究分野を切り拓く取組みを支援するべきである。
- 3) 人文・社会科学系の研究分野に対する URA の役割・機能を整理し、拡充するべきである。
- 4) URA の役割・機能を明確にすることで、支援業務にメリハリをつけ、URA に類似する業務を行っている組織との連携や業務の調整を円滑にするべきである。

■求められる人材

- 「京都大学の URA の役割・機能」は、「各研究者及び研究グループの研究活動を活性化し、大学全体の研究力の向上を図るため、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用などの多様な研究支援活動とそれに関連する業務を主体的かつ創造的に遂行すること」である。
- 本学の URA には「本学の研究者の研究活動やグローバルな視点から学内外の研究の動向を十分に理解し、研究者とコミュニケーションを図って連携をより一層強めることで、その研究の新たな可能性を切り拓くために真に必要な支援を行うことが強く求められる」。
- 大学等組織の運営に関する理解、主に担当する学術分野の基本的な知識と研究活動への参画経験や、URA としての専門的能力及び他組織・他業種間の調整能力が必要である。

これらを「求められる業務遂行能力」として整理すると、以下のとおりである。

- 1) 京都大学等で行われている研究の理解
 - 2) 京都大学の組織・運営に関する理解
 - 3) 学術的専門性
 - 4) URA としての専門性
 - 5) 他組織・他業種間の調整能力
- 以上のような高い業務遂行能力が求められることから、博士の学位を取得するなど、大学で研究に従事することを通じて身につけた自らの学術的専門性を軸に、幅広く専門分野横断的にサイエンスを理解する姿勢を有する者を中心に、優秀な人材を確保する必要がある。
 - とりわけ今後は、本学の研究者と積極的に関わり、その研究を理解した上で、必要な研究支援活動を行う主体性・創造性を有していることが求められる。

■URA の働き方・マネジメント

- 研究現場のニーズおよび研究資金配分機関の予算動向等を把握して、各研究者等に対して効果的な研究支援を行うとともに、全学および部局の研究力強化策を機動的に企画・実施するべきであることから、その機能を強化することとし、研究担当理事のガバナンスの下で全学の研究戦略に基づき、URA のエフォート管理・調整、人材育成等を統一的に行う体制を整備すべきである。
- 研究力強化のためには、研究現場において部局・研究者への支援を強化することが何よりも必要であり、割り当てられたエフォートに基づいて、各URAが部局・研究者から顔の見える関係又は場所で研究支援業務に従事できる体制を整えるべきである。
- そのために、KURA には学問分野に基づき、例えば以下の部門を設置すべきである。
理工系部門
生命・医薬系部門
人文・社会科学系部門
- 総合知の創出に向けては、学際研究を推進する環境作りとチーミングサポートを全部局横断的に展開することなどが必要になると思われる。そのためには、学問分野に基づく部門に加えて、融合研究の創成・推進を専門に担う部門も必要である。
- 特に人文・社会科学系部門については、ELSI への対応や総合知の創出に資する研究者や研究テーマを把握し、理工系、生命・医薬系との共同研究へと繋ぎ、人文・社会科学の研究者とともに共同研究を推進する役割を果たすことで、融合研究の創成・推進を専門に担う部門と連携することが求められる。
- 学問分野に基づく各部門のURAは支援先である各部局に入り込んで仕事に取り組みつつ、求められる専門性が幅広いために各URAだけでは対応できないような全学的な研究支援、具体的には IR、広報、国際化等の支援や URA 人材の育成機能については、URA が所属する組織で統一的に行うことが効果的・効率的であるから、それを専門に担う部門も設置すべきである。
- 今後は、学際研究をはじめとする大型研究の支援を重視することから、各部門の長については、実際に PI の経験等を有するシニア教員を置き、大規模なプロジェクトのマネジメントやURAのエフォート管理・調整、学術的・実践的メンターの役割を担わせるべきである。
- 各部局に対する IR 支援を強化して、各部局が、その研究状況（強み、課題、ニーズなど）を客観的に把握した上で、各部局にとって最も適切な研究支援を選択できるようにすべきである。

■人事制度の見直し

- 現在、URA の多くは有期雇用の特定専門業務職員として雇用されているが、今後は無期雇用の専門職（URA）を設置して、テニュアトラック期間を経てその職に移行できるようにすべきである。

- 優秀な高度専門人材を惹きつけるためには、採用時には「任期あり」としながらも、一定年数を経た者については能力・業績を評価した上で「任期なし」で安定的に雇用することを原則とすべきであり、そのためには長期的な財源確保が必要となる。ただし、他機関との人事交流によって人材育成を図る等、人材に一定の流動性があると考えられるため、「年俸制」で雇用した方が望ましい。
- 現在のURAには一般、主任、上席および首席専門業務職員の職位を設けているが、専門職（URA）については、専門職としての職能、すなわち提供できる研究支援のレベルに応じて3～4段階程度に区分するのが望ましい。職能に応じてレベルを分ける際は、既に仕組みとして整備されているURA 質保証制度や京都大学URA 育成カリキュラムを参考にすべきである。
- 海外を含む大学・研究機関・省庁・JST等の予算配分機関におけるURAのOJTやインターンシップ派遣および受け入れによる高度専門化も必要である。
- URAによる研究支援はサービス業務としての側面を有しており、最終的な評価は研究担当理事の下、学術研究支援センター長（仮称）が行うとしても、ユーザーである全学機構・事務本部各部や部局・研究者などの評価が反映される必要がある。その際には、ユーザー側の評価に偏重しURA間の過度な競争が助長されることを避けるため、多面的で公平に評価できるシステムを導入するとともに、ユーザー側からのフィードバックが評価のみならず業務改善やURAのモチベーション向上に繋がる仕組みを検討する必要がある。

■研究支援体制を支える財務基盤

- 「日本のURAシステムの先導的モデルとして日本の大学等をリード」してきた本学に対する社会の期待は大きく、それが令和4年度概算要求での教員要求にも繋がっており、本検討において定義した役割・機能を果たすためには、現状の50名程度の人員規模を維持し、必要に応じて、その拡大を目指すべきである。
- そのための財源確保の方策としては、例えば、「令和5年度以降の概算要求での継続要求」、「大型プロジェクトを支援する際に、受益者に対して人件費の応分負担を求めること」などが考えられる。

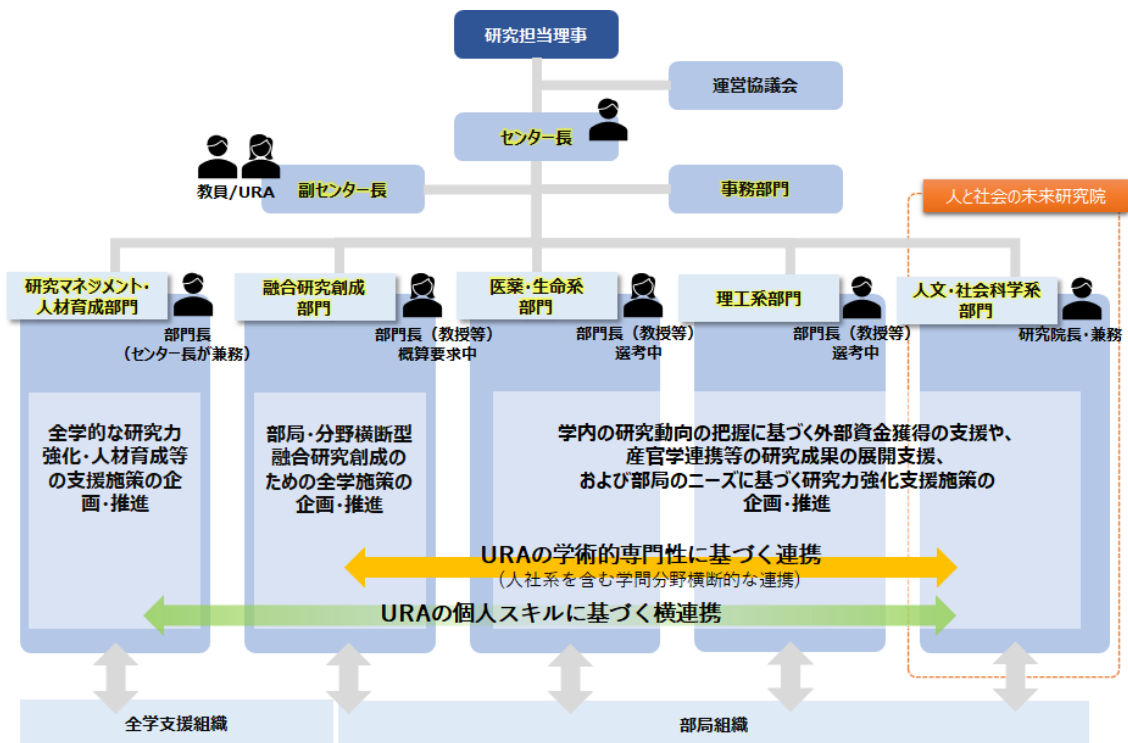
IV. 今後の KURA の活動

令和 4 年 3 月 14 日付で戦略調整会議においてとりまとめられた「研究支援体制の再構築（URA）検討結果について」の内容を踏まえ、これまで対応できなかった多様な研究ニーズの把握と戦略的な支援の全学的な展開を図るため、「京都大学学術研究支援センター（仮称）設置準備委員会」において学術研究支援室（KURA）の改組について検討がなされた。その検討に基づき、令和 4 年 7 月 26 日の京都大学役員会において、学術研究支援室（KURA）の改組による学術研究展開センター（Kyoto University Research Administration Center, KURA）の設置が了承された。

前章でまとめた KURA のあるべき姿に基づき、令和 4 年 10 月 1 日から始まる学術研究展開センターでは、以下に示す体制整備、機能向上を図る。

学術研究展開センターの役割・機能

学術研究展開センター内に現場ニーズを把握する専門分野 3 部門（人社系、生命・医薬系、理工系）、国の科学技術・学術政策の情報収集、IR に基づく大学の研究推進・研究環境改善施策の立案支援する研究マネジメント・人材育成部門を設置する。さらに、融合研究創成部門を設置し、「領域融合」「新領域開拓」「学際研究の推進」に係る取組を、個々の研究者支援から全学的な環境整備までを視野に実施する。人文・社会科学系の研究分野に対する URA は人と社会の未来研究院と学術研究展開センターの兼任とする。設置する部門のミッションは次の通り。



■ 専門分野部門

個々の研究者を直接支えることによって、研究力強化に貢献することをミッションとし、ニーズに応じたプレアワード（競争的外部資金獲得）支援、ポストアワード支援、産官学連携による成果の社会実装支援、部局・共通事務の支援の業務を行う。とりわけ、大型事業や若手研究者支援に資する研究開発事業の獲得支援に注力する。また今後は、URA 支援の最適化を図るために、研究者・部局にヒアリングを行う等により、部局の研究力強化に資する企画の提案等にも取り組む。

■ 融合研究創成部門

「領域融合」「新領域開拓」「学際研究の推進」に係る取組を、個々の研究者支援から全学的な環境整備までを視野に実施することをミッションとし、部局を越えた学内研究者の連携・融合研究推進支援、トップダウン型学際研究の推進のための企画立案・推進のほか、融合研究が促進するための土壌醸成のための調査や環境整備を行う。

■ 研究マネジメント・人材育成部門

全学的な研究力強化や人材育成施策の企画・推進をミッションとして、大学の本部組織等と連携し、以下の業務を中心に支援策の企画・推進を行う。

● 研究者支援施策の企画・推進（研究推進企画）

次世代、女性、海外出身研究者等の育成（研究 FD の展開等）・支援策の企画・推進、部門横断の産官学連携施策（大型産連人材育成プラットフォームの構築等）の企画

● 研究の国際化に資する企画と支援（研究国際化企画）

国際交流、海外展開策等の企画・推進（東南アジアの優秀な大学院生リクルート支援等）、大学の国際インフラを活用した研究者支援、研究の国際化に関する施策情報等の収集、対応、国際研究支援人材の育成施策の企画・推進

● URA システム整備・高度専門人材育成

URA 育成プログラム開発・実施、URA 人材の確保、高度専門人材育成施策の企画・推進、KURA の部門間連携促進、KURA 施策の統括・分析

● 研究力強化に資する大学の戦略提言（大学戦略・IR）

国の科学技術・学術政策の情報収集、対応、IR に基づく大学の研究推進、研究環境改善施策の立案支援（本部・部局）、大学の社会貢献（University Social Responsibility, USR）に向けた研究実績の整理と発信

- 研究成果の戦略的発信・展開（オープンサイエンスの推進・研究広報）
国民との科学技術対話支援（京都大学アカデミックデイ等）、研究成果の戦略的発信、成果発信プラットフォームの構築、研究広報やオープンサイエンスに関する研究者・部局等へのコンサルティング

部局等への支援を強化するため、部局等との調整を行うとともに URA の学術的・実践的メンターを担うことができるシニア教員を部門長として配置する。将来的には、そうした役割を URA 自身が担うことができるよう、URA の育成を図る。

研究者の顔が見える場所から支援することを強化するために、URA は吉田キャンパスの学術研究支援棟で業務に従事するほか、宇治・桂キャンパスにもサテライトオフィスを置き、URA が駐在して活動する。

V. まとめ

研究大学強化促進事業の折り返し地点において、KURA が本学の研究力強化にどのように貢献したのかを点検し、部局等から KURA への期待をまとめた『2019 年度自己点検報告書』の発刊から 3 年弱が経過した。

この間、①大学経営戦略の企画・立案の支援、②全学的な研究力強化施策の推進、③Pre-Award に係る研究推進支援、④Post-Award に係る研究支援、⑤研究の国際化推進支援、⑥産官学連携の推進、⑦大学経営戦略の企画・立案の支援、⑧研究広報及びオープンサイエンスの推進、⑨URA システムの定着化、普及に取組み、KURA による研究推進支援のノウハウが確立してきた。本学の第 3 期中期計画・中期目標、WINDOW 構想、更には指定国立大学法人構想における研究力強化の側面でも目標達成に着実に貢献してきた。

毎年実施している研究科長、研究所長ヒアリングにおいても一定の評価を得てきたが、他方で、より増大する KURA への期待に今後も効率的に対応していくために、戦略調整会議において URA の在り方が検討されることとなった。1 年に亘る議論により、URA の果たすべき役割、他の学内組織との連携や業務分担、KURA のマネジメント、URA の人材育成や将来の財源に関する内容まで検証され、大学としての方針が非常に良いタイミングで示されたことは、KURA にとっても、個々の URA にとっても非常に有益であった。

2022 年度を以って文部科学省の研究大学強化促進事業は終了を迎えるが、事業期間中に KURA が率先して企画し開始した事業の多くが、他大学でも取り入れられたところを鑑みても、この 10 年間に KURA が果たした役割が小さくなかったことが、本自己点検報告書の作成を通じて改めて確認できた。また、本報告書作成中には、文部科学省より最終評価として「S 評価」の連絡を得ることができたことは、URA の自信にもつながった。

学術研究展開センターに移行後も、研究者の学術研究を深く理解し、新たな学問創成ための異分野融合推進に取り組みながら、研究者に寄り添い、ニーズに応じた研究推進支援に努めることが重要である。そのためにも、既存の科学研究費補助金をはじめとする各種補助事業のみならず、特に海外ファンドや大型産官学連携事業等の獲得に、効率的、効果的に一層貢献することが不可欠であると考えらる。

今後も、卓越した知の創造活動を研究者の視点に立って、学問・社会を発展させることを目標に、高度な専門知識・経験と全学のハブ的機能を最大限に活かしながら、学内の事務組織・関連組織、部局や本部の執行部、さらには学外の関連組織等と協働して、本学の研究力強化に全力で取り組む所存である。

発行日：2023年3月31日

制作・発行：学術研究展開センター
(旧：学術研究支援室)

〒606-8501

京都市左京区吉田本町

<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>